

5月定例講演会

トランプ関税と日本経済

連日、トランプ関税関係のニュースが出ているが、非常に動きが早くかつ予測不能で、私自身その全体像がつかめていない、というのが正直なところだ。

今回はそのトランプ関税がどういうものか、少しでも分かりやすく説明し、日本経済にどう影響を与えるのか少し解説したいと思っている。ただ、明日になったら状況が変わっているかもしれない、ということを経験してお断りさせていただく。

本日は、大きく四つのパートに分けてお話しする。一つはトランプ関税の概要。二つ目は、それが日本経済にどう影響するの

か。次に、日米関税交渉と最大の焦点である自動車業界への影響について。最後に、今後の展望をお話ししていきたい。

想定超えた関税率、狙いは？

まずトランプ大統領が就任してからの主な流れを見ていく。1月20日、トランプ氏が「この瞬間からアメリカの衰退が終わる」と宣言してアメリカの大統領に就任した。その後、昨年の大統領選挙の中で公約していたさまざまな高関税政策を発動した。2月1日には、中国に対する10%、メキシコ、カナダへの25%の一律関税を発

川村 豊

(時事通信経済部長)



メディア展望

新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

6-2025

目次 (6月号)

トランプ関税と日本経済	川村 豊	1
蒼い北極 秘める可能性と危うさ	出井 亮太	10
100年前の米調査報道史②	古賀純一郎	16
メディアの日本語⑩	杉浦 信之	20
大衆に浸透、国家宣伝の役割も	鳥居 英晴	24
特派員リレー報告⑩ ニューデリー	岩橋 拓郎	29
Jフォーラム 41講座に760人が参加		
日記で読む昭和史 (150)	新聞通信調査会事務局	33
「プレスウオッチング」	国分 俊英	46
米価高騰、不都合ではない？	小池 新	34
「メディア談話室」	井内 康文	36
匿名報道は人権尊重の証しか		
【放送時評】		
「ひめゆりの塔」発言巡り謝罪	音 好宏	44
【海外情報〈米国〉】		
メディアを恫喝するトランプ政権	津山 恵子	38
【海外情報〈欧州〉】		
世界ニュースメディア大会、報告	小林 恭子	40
【海外情報〈中国〉】		
米国民の対中感情に改善の兆し	西 茹	42
書評『AI記者』	樋口 卓也	32
調査会だより、編集後記		48

表。3月に入ると、鉄鋼、アルミニウムへの25%の追加関税を実際に発動した。そして4月2日、世界が衝撃を受けた相互関税の詳細が発表された。翌3日には、自動車への25%の追加関税を発動。5日には相互

関税のうち一律分10%が発動され、9日には上乗せ分も発動された。

ただ、この相互関税の国別の上乗せ分については、発動された13時間後に、中国を除いて90日間停止すると発表された。一方で中国に対しては譲歩の姿勢を見せることがなく、お互いが報復関税をかけ合う状況となり、最終的には中国への関税率が145%にまで上昇。中国もアメリカに対して125%をかける異常事態となった。

そうした中、4月16日には担当に任命された赤澤亮正経済再生担当相が渡米して1回目の日米関税交渉を実施。5月2日には2回目の交渉を行っている。5月3日には、自動車の部品に対する追加関税が発動された。これが、ここまでの経緯となっている。トランプ関税の中身は、大きく三つに分かれている。一つがいわゆる相互関税。それと分野別関税、国別関税だ。

相互関税はほぼすべての貿易相手国に課しているが、すべての国に対する一律10%をかける部分と、国別に上乗せ税率をかける部分に分かれている。日本の場合、一律10%プラス上乗せ14%で計24%の関税率となっている。

分野別関税では、鉄鋼、アルミニウムに

25%、自動車・自動車部品に25%の追加関税が既に課せられている。このほか、半導体や医薬品、木材、銅などが追加関税実施に向けて調査が行われているところだ。先週末には、民間の航空機部品、ジェットエンジンに対する調査も始められた。

また、ゴルフデンウィーク中だったと思うが、海外制作の映画に対しても100%関税をかけるという話も出てきた。

国別関税は、先ほど話したカナダ、メキシコ、中国に課せられている。

この結果、アメリカのエル大学の予算研究所が4月9日時点で試算したところによると、アメリカの平均関税率は2%台前半から28%程度まで上昇するとしている。28%前後というのは、1900年代初頭以来、約100年ぶりとなる高い水準。多くの専門家からは、1929年の大恐慌後のアメリカの高関税政策と酷似していると指摘されている。

この時は1930年にスムート・ホーリー法の下で高関税政策が取られ、各国が高い関税率をかけ合う結果となった。その後、ブロック経済化が進み、第2次世界大戦の遠因になったとも指摘されている。戦後、こうした反省があつて、ブロック経済

化を避けるために関税貿易一般協定（GATT）や世界貿易機関（WTO）が設立された経緯がある。

そうした点からみると、トランプ関税がこのまま実施されると、戦後の世界経済の持続的な成長を支えた自由貿易体制が転換する契機になってしまうのではないかと、破壊されてしまうのではないかと懸念されている。

これらのうち、特に相互関税の衝撃は大きく、大方の予想をはるかに超える水準だった。野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「事前に予想されていた中で最悪のシナリオに近い」と評している。

なお、この関税率に根拠はあるのか、という点について、さまざまに指摘されているが、少し説明したい。米通商代表部（USTR）が公表した相互関税率の算出式は一見、非常に複雑だが、実は非常にシンプルな数式になっている。要は、アメリカにとっての貿易赤字額を輸入額で割っただけの数式。アメリカ側は、非関税障壁なども含めて関税率を算出したとしているが、とてもそういうふうには見えない。ノーベル経済学賞を受賞したクルーグマン博士は、

物品貿易のみが考慮されて、サービス貿易が考慮されていないことを特に問題視していた。その上でこの数式について、「試験勉強もせずにでたらめなことを言って、試験に合格しようとしている学生が書いたもののように見える」と述べて、相互関税を巡る政策決定プロセスを酷評している。

根拠がない数式から出てきた関税率だからかもしれないが、例えば、南極に近くアザラシ、ペンギンなどが生息するオーストラリア領のハード島など無人島に対して10%の相互関税になっている。南太平洋に浮かぶ人口2千人のオーストラリア領ノーフォーク島には、日本より高い29%の関税がかかっている。

いずれにしても、世界経済を混乱させている相互関税が、いかに乏しい根拠の下で発動されているのか、ということを示す一つの例ではないかと思う。

では、これらトランプ関税の狙いは何か。一つは、先ほどの数式からも分かるように、貿易赤字の削減、解消だ。それから製造業の復権。自動車とか鉄やアルミに対する関税は、そういう目的のもとに発動されていると考えている。もう一つは、大型減税の財源を確保する狙いがあるのではと

思われる。

そもそも、アメリカの貿易赤字は問題なのか。特にアメリカは基軸通貨ドルを持つ国なので、自国通貨を支払うだけで世界中から質の高いものを安く購入できる。これが基軸通貨国であるアメリカの強みであって、それがアメリカ経済の好成長を支え、アメリカ国民の生活を豊かにしている面がある。その赤字が問題なのかということになるが、いずれにしても、トランプ政権がこの貿易赤字を問題視しているのは間違いない。

もう一つ、大型減税の財源確保という狙いだが、関税収入を財源とすることを疑問視する専門家は多い。アメリカの専門家から、関税は実質的にその国に対する消費税のようなもので、法的にも経済的にも持続可能な収入ではなく、関税を将来的な財源とするのは間違いだと指摘される。

トランプ関税の中で一番影響が大きいのは、アメリカ・中国間の貿易戦争ということになると思う。これまでに、アメリカが関税をかけて中国がそれに報復してということを経験している。トランプ政権にとって、中国の強硬姿勢は明らかに誤算だったと考えられる。結局100%超の関税を

双方がかけるといって極めて異例な事態に発展した。米中貿易は事実上止まった状態で、当然両国の経済に大きな打撃となる。

それを警戒して5月10、11日、スイスで両国間の初めての協議が行われた。両国は互いに高関税を115%ずつ引き下げるとを12日に発表した。

これを経済不安への歯止めの一歩と見るか、今後まだまだ時間がかりそうと見るのか、もう少し分析してみないといけない。一つ押さえておくべき点は、仮に米中がチキンレースをしていると考えれば、中国に分があるのではないか。その理由の一つは、中国はトランプ関税の影響を吸収できる自信があるのではないか。習近平政権はかなり財政出動に対して慎重だったが、ここに来て積極政策に転換をしている。当然、アメリカの方は、機動的な財政政策というのは議会があるから、中国ほどにはできない。

それからもう一つ、今回の経緯は明らかにアメリカの方から仕掛けているので、中国にとってみると、「トランプ関税は不当だ。報復関税は正当だ」という主張が通りやすいのは間違いない。そもそも中国では議会選挙を通じ、例えば国民の不満が政権

を揺るがすことは考えにくいし、逆にアメリカはまさに来年の中間選挙に向けて、世論の動向がものすごく大きな要素になる。

「米国債売り」の衝撃

ここからは、トランプ関税が主に日本経済に与える影響について少し数字を見ていきたい。国際通貨基金（IMF）が4月22日に発表した最新の成長率予測では、世界経済の2025年の成長率を2・8%とした。今年1月の前回予測からの変化幅は、0・5%下方修正している。日本については、0・5%下方修正の0・6%。国別で大きいのはアメリカで、0・9%下方修正し1・8%成長と見込んでいる。

IMFはの中で、2025年に世界の成長率が2%を下回る確率、これを約3割と試算をしている。昨年10月の段階でこれが17%だったので、世界経済が景気後退に陥る可能性をかなり高く見積もるようになったということだし、アメリカの景気後退確率については同じように昨年の25%から37%に引き上げている。

特にアメリカは自ら仕掛けた高関税政策で大きな下方修正をされたわけだが、そもそもアメリカというのは、この20年間、

2%台の成長を続け、先進7カ国（G7）の中でも最も好調な経済だった。ある意味で独り勝ちと言ってもいい状況だったわけだが、それがいきなり2%を切ると予測されているのは、非常に大きな下方修正だと思う。米国の一部エコノミストはアメリカが25年にマイナス成長になると予想していた。IMFも、この下方修正の後も下振れリスクがあるというふうに指摘していた。

また、日銀は5月1日、2025年度の日本の成長率見通しについて、今年1月時点の1・1%から半分以下の0・5%に引き下げた。記者会見した植田和男総裁は「海外経済が減速し、企業収益が下押し、成長ペースは鈍化する」と、かなり厳しい見方を示している。

この成長見通しの下方修正は、日銀の金融政策にも影響する。日銀は昨年3月にマインス金利政策を解除して、計3回にわたって利上げをしてきた。今後も引き続き利上げをする考えではあるが、当面、この利上げ戦略、金融正常化戦略は停止せざるを得ないという状況になったと思う。次の利上げは早くても9月以降、年内は難しいともみられている。

ここから二つほど、シナリオ別の試算を

紹介させていただく。一つは野村総研の木内氏（前出）が4月17日時点で出した試算だ。相互関税は一律10%部分のみ維持されて、上乗せ部分は90日の停止解除後も復活しないという「楽観ケース」でも、世界の国内総生産（GDP）が0・79%下押しされる。アメリカにいたっては2・08%下押しされる。日本も1・01%下押しされるという見通し。楽観的シナリオでも、6・7割の確率で日本は景気後退に陥りかねないと木内氏は指摘していた。

もう一つは、デロイトトーマツが4月14日時点で試算したものだ。「ベースシナリオ」では、先ほどと同じように相互関税は一律10%のみ、上乗せ部分は復活しないということと、米中間の関税が今の145%、125%から60%に軽減されるシナリオに基づいての試算。このケースでも世界経済は0・6%、アメリカ経済は0・5%、日本は0・4%、中国は1・4%も下押しをされるという見通しを立てていた。

いずれにしても、世界経済、アメリカ経済、中国経済、そして日本経済について、このトランプ関税が経済成長を大きく引き下げることは間違いない。

トランプ関連の影響でもう一つ取り上げ

るべき動きとしては、マーケットの動きがある。相互関税発表後、株安、ドル安、債券安のトリプル安が進んだ。4月2日の相互関税の発表から2日間で、ダウは合計3900^{ドル}以上、日経平均も3日間で合計4500^円下げている。外国為替市場では、トランプ関税への警戒感を背景に年明けからドルを売る動きが進んだ。

さらに、安全資産として買われていたアメリカ国債も、米中の報復関税の応酬などをにらんで大きく売られた。アメリカの長期金利の指標である10年国債の利回りは、4月7日に3・9%近辺まで低下していた。そこから数日後、11日には4・6%にまで迫っている。過去のデータと比べると、2001年以来24年ぶりの金利の急上昇ということになる。

このトリプル安、すなわち「アメリカ売りが進んだことで、トランプ大統領は相互関税上乗せ分の90日間停止を発表せざるを得なかったということになる。

特に、アメリカ国債売りの衝撃度は大きかった。アメリカ国債は世界で最も安全な金融資産、すなわち金融危機時などには真っ先に買われる資産だとされている。

では例えば、アメリカ国債の価格が急

落、すなわち長期金利が急上昇すると何が起こるか。アメリカ国債を保有する銀行の財務が悪化して信用不安が一気に広がりかねないということであり、当然アメリカ経済、世界経済、それから各金融市場を不安定化させるということ。すなわち、金融危機につながるということだ。

これが、相互関税上乗せ分を90日間停止した背景にある。なおアメリカのメディアなどによると、トランプ大統領が4月6日、フロリダの自宅、マールアラゴからワシントンに戻る際に、財務長官のベセント氏が大統領専用機に同乗して説得したとされている。さらにホワイトハウスで、トランプ関税の設計者とされる強硬派のナバロ大統領上級顧問の不在時、そのわずかな時間を狙って、ベセント財務長官、それからラトニック商務長官が大統領の執務室に入って、トランプ氏をさらに説得、90日間停止の細部を詰めたというふうにされている。

アメリカの中央銀行FRBのパウエル議長の解任を巡る騒動でも、金融市場の影響が大きかった。トランプ大統領はパウエル議長への解任に何度も言及していたが、これに対し金融市場から「トリプル安」の判断をされた途端にこれを引っ込めている。

この辺りの経緯を見てくると、トランプ大統領に対してブレーキをかける人がほぼ見当たらない状況の中で、金融市場、とりわけ債券市場の動きが、彼を動かし得るということが言えるのではないかと思う。実際、トランプ大統領は株価が急落しても全く気にする素振りは見せなかったが、債券市場については「非常に厄介だ」と述べている。

日米関税交渉、自動車が焦点

日米関税交渉では、担当の赤澤大臣が4月16日、それから5月1日に渡米して、それぞれ、ベセント財務長官、ラトニック商務長官らと会談をしている。初回の時には、トランプ大統領が急きょ参加するということで、かなり騒ぎにはなったが、1回目では合計2時間以上、2回目も2時間以上協議をして、赤澤大臣は両国間の貿易拡大、非関税措置、経済安全保障の分野で、具体的な議論が行われたというふうに評していた。

ただ、交渉の中身を見ていくと、アメリカ側は相互関税の上乗せ分（日本にとって14%部分だが）以外は交渉の対象外という認識でいる。当然、日本は相互関税24%

全て、それから自動車、鉄鋼、アルミ、全てを対象にした交渉を要求していて、交渉対象の認識がずれている。特に日本にとっては、基幹産業である自動車を対象外とする交渉には応じられないとして、ここはかなり強い姿勢を日本側は示している。

言うまでもなく自動車産業の裾野は非常に広く、関連産業を含めると約550万人が雇用されている。日本の就業人口の1割近くに上る。対米輸出額で全体の約3割を占める基幹商品でもある。貿易統計によると、2024年度の対米輸出額は前年度比3・8%増の21兆6400億円と過去最大だった。このうち対米黒字が9兆円、これも前年よりは落ちていたが、過去4番目の高い水準にある。この中で自動車の輸出額は1・6%増の6兆1900億円で、全体の29%を占めている。この金額は、トランプ大統領の1期目の最終年に当たる20年度と比べると、1・8倍に拡大している。ちなみに、この年のアメリカからの自動車輸入額は1300億円だった。

自動車産業にとって、アメリカ市場がいかに大事か。その重要性が一段と増している。まず国内市場は人口減少などで需要が頭打ちになっている。それからアメリカと

並ぶ二大市場である中国では電気自動車（EV）への急速なシフトが進んでいて、日本メーカーが苦戦している。成長市場である東南アジアについても、中国の新興EVメーカーがかなり攻勢を仕掛けていて、日本メーカーが劣勢を強いられている。

こうなってくると、日本のメーカーにとってはアメリカ市場の重要性が増しているわけで、それだけにトランプ関税が日本にとっていかに衝撃かということが分かる。

実際、影響はすでに顕在化し始めていて、赤澤大臣は「ある日本の自動車メーカーは1時間ごとに100万ドルずつ損を出している」という言い方をしていた。

先週、トヨタ自動車が決算を発表し、26年3月期の業績見通しを出したが、34・9%という大幅な減益予想だった。要因としては、トランプ関税の影響額1800億円を見込んだからだだが、この1800億円というのは実は、4月と5月の2カ月分のみ。これが長期化してくれば、当然トヨタの業績も大幅に下押しされることになる。

もっとも、自動車関税の影響、それから部品に対する2年間の軽減措置の恩恵、これは現地生産比率の違いでメーカーごとに濃淡が出てくる。

米国販売台数に占める輸入車の割合は、ホンダは14・9%、トヨタが33・6%で5割以下と、半分以上はアメリカ国内で現地生産をしているということになる。これに対し日産自動車は52%。マツダは79%と非常に高くなっているし、三菱自動車は全量が輸入車になる。こうした現地生産比率が低いマツダ、三菱自動車、日産はトランプ関税の影響が大きく、かつ軽減措置の恩恵が少ないということになる。

トランプ氏はアメリカで車を生産するよう求めてこうした関税措置を打ち出しているわけで、それらの影響を回避し、軽減措置の恩恵を最大限受けるため、アメリカに新工場を造ればいいじゃないかと思うかもしれないが、話は単純ではない。例えばアメリカに工場を新設する場合には数千億円規模の費用がかかる。時間も数年単位でかかる。さらに、仮にアメリカに工場を建てて生産を始めようと思っても、人手を集められるのかどうか。アメリカは人手不足、しかも移民を国外追放している状況で、質の高い労働者を大量に確保できるのかという問題がある。また、国内の生産をアメリカに移管すれば、当然、国内の雇用がその分失われることになる。

カギ握るインフレ率

日米関税交渉は今月中旬以降、たぶん下旬近くになると思うが、3回目の閣僚協議が開催される予定だ。赤澤大臣とベセント財務長官を中心にある程度話を進めて、来月カナダで開かれるG7首脳会議（サミット）の機会を利用し、日米首脳間で何らかの合意につなげたいと思っているのではないかと。ただ、日本としてはあまり焦って交渉はしていない面がある。7月9日の上乗せ関税の期限、あるいはその後に来る参院選の投票票あたりに向けて、どう動いていくのかということになる。

こうした交渉の中で、日本側が準備している交渉カードは、大きく分けて「両国間の貿易拡大」、「非関税措置」、「経済安全保障」の三つになる。日米の貿易拡大ということでは、まずアメリカ産の農産物の輸入拡大だ。トウモロコシ、大豆などが取り沙汰されている。特にアメリカ産の大豆は、中国に大半を輸出していたが、米中間の貿易が止まったことで、ここがだぶつく。その分を日本が代わりに輸入しようという話が今出ている。それから、アメリカ産の液化天然ガス（LNG）の輸入を拡大

しようという話もある。

非関税措置については、トランプ大統領は「日本でアメリカ車が走ってないじゃないか」と強く批判しているわけだが、アメリカ車の輸入をしやすいように、販売しやすい環境を整えようということで、輸入車の認証手続きを簡素化する制度、PHP制度というものがあるが、これの適用条件を緩和しようという話もある。

経済安全保障でいうと、トランプ大統領が意欲を示しているアラスカ州でのLNG共同開発やレアアース調達での協力、それから造船分野での協力がある。アメリカはほぼ船を造れなくなっているが、これへの協力などが今、交渉カードとして取り沙汰されている。

ただ、これらを出したから、じゃあアメリカが、特に自動車について譲歩するのかもしれないと、決してそんな状況ではないと思うし、G7サミットまでに自動車を中心とした交渉をまとめられるのか。非常に厳しいというのが私の印象だ。

先週、アメリカとイギリスの合意があった。これはトランプ関税で初の合意と喧伝（けんでん）されているが、内容としては、イギリス製自動車への低関税輸入枠を設定した。年間

10万台を上限に関税率を27・5%から10%に引き下げるという内容だ。さらに鉄鋼、アルミについては追加関税をなくすとしている。一方で一律関税の10%は維持されている。かつ、イギリスはアメリカ産牛肉など農産物の輸入拡大や市場開放をのまざるを得なかったということと、ボーイング製の航空機の購入も約束をさせられている。

問題は日米交渉にとってこれが参考になり得るのかという点。一つ評価できるところは、これまで相互関税の上乗せ分しか交渉しないとしてきたアメリカが、自動車、鉄、アルミなど分野別関税を協議対象としており、これは一つ先例と言えるかもしれない。ただし、この時トランプ大統領は、特に自動車については「今後このような交渉は他国とはしない」と明言している。この形がそのまま使えるのかは分からない。そもそも、日本とイギリスは置かれた状況がかなり異なっていることも考慮する必要がある。日本はアメリカから見ると上位の貿易赤字国だが、イギリスはアメリカにとって数少ない貿易黒字国。つまり、貿易赤字の削減、解消を狙っているトランプ政権からすると、イギリスは恐らくそれほど重要ではない。

さらに言えば、イギリス製自動車の対米輸出台数は年10万台。これに対して日本は138万台。この規模を見ても全く状況が違う。例えば、日本に対して10万台を上限に同じような輸入関税枠を導入すると言われても、日本の市場にとってはほとんど影響がなく、何の意味もない。

こうした状況を踏まえ、米英協議への評価は分かれている。経済官庁幹部や首相官邸の関係者らに聞くと、例えば「高い関税が据え置かれたままになるぐらいなら、いったん低関税輸入枠を作るのは一つの考え方」と言う意見もある。一方で、「輸出規模が小さいイギリスのケースは日本には適用できない」という話であるとか、「そもそも日本が納得できる規模の枠を取れるとは思わない、例えば138万台の枠が取れるのかという点、それは難しいのでは」といったような声もあった。

もう一つ、イギリスが農産物輸入をかなり受け入れた、という点について、特に自民党重鎮などからは「モデルケースにならない」と一蹴する声も出ているようだ。

それから米英合意が示唆するポイントとして、アメリカにとっては数少ない貿易黒字国のイギリスに対してでさえ、「一律関

税は動かさなかった」ということは考える必要がある。日本は全てを含めた見直しを求めている、10%はこれまでと比べれば決して低くない、高関税だ。そこを貿易黒字国のイギリスに対しても譲らないとする、日本の交渉がいかに難しいものになるかを示しているかもしれない。

ここからは、今後の展望を考えてみたい。まず考慮すべき要素は、トランプ関税がアメリカ企業にも悪影響を及ぼし始めているという点だ。例えば、ゼネラル・モーターズ（GM）の場合はアメリカでの販売車のうち51%をアメリカで作っていて、それ以外は他の国で作っている。GMは輸入比率が半分近くまで達している、トランプ関税の影響を受けやすくなっている。このため、影響額について40億〜50億ドル、最大で7300億円と見込んで、25年の通期の純利益予想を最大30%下方修正している。フォードは79%を国内で作っていて、関税の影響は相対的に軽いとされているが、そのフォードでさえ追加費用が25億ドル、約3500億円に上ると試算して25年業績予想を取り下げている。

アメリカの宅配大手ユニテッド・パースル・サービス（UPS）は、トランプ関

税による物流の縮小に備えて、年内に2万人規模の人員削減をする」と発表した。ウォルマートは商品調達のかんりの部分を中国やベトナムに依存しているが、高関税によって仕入れ価格の大幅上昇が不可避な情勢にある。これを踏まえて、ウォルマートは第1四半期の営業利益予想を撤回した。

そのほか、特に影響が懸念されるのが、アメリカの輸入車の価格が上がり始めているということだ。アメリカの輸入車は、相対的に価格が低いこともあり、どちらかというと低所得層が主なターゲット。トランプ支持者とも重なる部分はあると思うが、そうした層にこれからトランプ関税の影響が出てくる、ということが言えるかと思う。

こうした状況も含め、トランプ関税が見直されるのか展望する上では、アメリカのインフレ率がカギになる。これまでの推移を見ると、直近3月が2・3%で、ピークだった2022年6月の7・2%からは急速に鈍化してきている。ただ、実は昨年から下げ止まっているのも事実。今後、トランプ関税でこのインフレが再加速する可能性は非常に高い。

例えば、前の日銀総裁の黒田東彦氏に話を聞いたが、秋口にはアメリカのインフレ

率が4%から5%に再び上昇する、消費者の不満がその段階では高まってくるだろうとしていた。元財務省財務官の渡辺博史氏も取材に対し、9月以降、トランプ関税が物価に影響してくると指摘している。あるFRB理事も、高インフレは年内に始まると言っている。

インフレが再加速すれば、トランプ大統領の支持率にも影響が出かねない。就任後のトランプ大統領の支持率を見ると、1月の就任以降、おおむね拮抗した状況が続いてきたが、3月に入って、明確に支持率が低下し、不支持率が上昇した。もっとも、支持率は40%あたりで下げ止まっているとも言われている。

昨年のアメリカ大統領選で民主党が負けた最大の要因の一つは、高インフレだとされている。それを批判して支持を集めてきたトランプ大統領だが、もしインフレが再加速するようになれば、今見てきたトランプ大統領の支持率にも響くことは十分考えられる。

そして支持率は、来年11月の中間選挙の結果を左右する。トランプ大統領、それから共和党にとって、この中間選挙で勝利することは至上命題だと言える。

ただ、アメリカ上下院とも、民主党と共和党の議席差はわずかだ。上院では共和党が53議席、民主党が45議席とその差は8議席。下院は共和党220議席、民主党213議席で、差は7議席しかない。そもそも、中間選挙では与党が不利と言われているので、ここでインフレや不況がアメリカ国民の生活を直撃すると、共和党は大敗しかねない状況だと言える。

先ほど話したように、今年の秋からクリスマス商戦あたりにかけて、トランプ関税の影響が物価に反映されると見られている。当然、関税率を見直してもすぐにその効果が出るわけではなく、効果が波及する時間も考えれば、その頃までにはトランプ関税全体が見直されるのではないかという推測が成り立つ。

例えば元財務官の渡辺氏は、クリスマス商戦あたりまでには関税を下げないと、中間選挙には間に合わないと話していた。政策変更が波及する時間を考慮すれば、クリスマス商戦あたりまでだろうと。野村総研の木内氏も、早ければ半年後には対中国を含めた全体の関税率を見直すだろうと話していた。中国との間で関税率を大幅に引き下げたことも、こうした見直しの一つかも

しれないということは言えるし、ここ数日の動きをみると想定より早まっている可能性がある。

これを前提にすれば、日本は交渉を焦って中途半端な妥協をするということは避けた方がいい、ということが言える。もちろん、既に日本経済、企業に影響が出始めているという点も考慮する必要があるし、日米交渉が長期化すれば、悪影響はさらに広がることになる。もう一つ、トランプ大統領の行動が経済合理的には予測ができない、何をするのか分からないという怖さがある。

最後にまとめると、来年11月の中間選挙をにらみ、トランプ関税の影響が自国経済や物価に影響するようなことになれば、年内、もしかしたら夏頃には高関税政策の大幅な見直しが行われる可能性はあるし、私もそうしたことを期待している。ただ、それでも自動車を中心に日本の対米交渉というものは相当厳しいものになることは間違いない。さらに、見直しへの動きがはつきり見えてくるまでは、日本経済や世界経済、それから金融市場はこれからもトランプ大統領の言動に振り回される状況が続くだろう、と思っている。(本稿は5月12日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

蒼い北極 秘める可能性と危うさ

出井 亮 太

(時事通信外信部編集委員)



北極と聞いて何を思い浮かべるだろうか。

氷に閉ざされた世界、ホッキョクグマ。

連想できるものはそう多くはないのではないか。北極では自然環境だけでなく、安全保障環境も急速に変化している。その変化を簡単に紹介した上で、私が北極の取材を始めた経緯についてお話ししたい。

北極とは北緯66度33分より北の地域を指す。北極圏に領土を持つ8カ国が北極海を囲むように位置し、この8カ国が北極評議会という多国間の枠組みを設置した。その中で安全保障と軍事問題を除く、持続可能な開発や海洋生物保護などの問題が話し合われている。

北極は大陸がある南極と違い、大半が海だ。北極海の面積は約1400万平方キロ、日本の国土の約40倍ある。

私は2017年から22年にかけて、ワシントン支局で米国防総省と安全保障問題を

担当したが、その頃に米政府高官から「北極」という言葉が頻繁に出てくるようになった。

例えば18年5月には、マティス国防長官が中国によるグリーンランド空港拡張事業への参画を阻止するようデンマーク政府に要請した。

翌19年5月にはポンペオ国務長官が、中国が北極海に潜水艦を派遣する可能性がある」と発言。同8月にはトランプ大統領がグリーンランド購入に関心があると話した。今もその話を蒸し返しているが、当時から言っていたことだ。

こういうことから北極で何が起きているのか、なぜ北極が対中国という文脈の中で話されるようになったのかに関心を持つようになった。調べていくほどに面白いことが分かってきた。

まず北極は「地球温暖化の最前線」と言われ、他の地域と比べると4倍の速度で温

暖化が進行している。

北極が温暖化すると海水が減る。海水が減ると、露出する海面が広がる。白い海水は太陽光の8割から9割を反射して熱を吸収しづらいが、海面は熱を吸収しやすい。

露出する海面が広がると、海水がどんどん温まり、さらに海水を解かす。この悪循環が北極で急速に温暖化が進む原因の一つだ。

北極の海水面積が縮小すると、人間のアクセスが容易になった。世界に残る未発見の石油の30%、天然ガスの13%が北極に眠っているとされる。その天然資源を採掘する機会が生まれた。

ロシア沿岸を通る北極海航路を使えば日本から南シナ海、インド洋、スエズ運河を通ってヨーロッパに行く航路よりも距離を4割近く短縮できる。この北極海航路の開拓も現実味を帯びてきた。さらに北極海を通る海底ケーブルの設置や新しい漁場といった可能性も出てきた。日本や中国などの国々が北極の秘める可能性に注目し始めたのが2000年代だった。

2010年代に入ると、中国が北極に進出しようと「氷上のシルクロード」構想を打ち出した。スリランカやバングラデシュ

で行ったように、港湾施設や空港などのインフラに投資し、拠点を築こうとし始めた。

一方、最大の北極圏国であるロシアは、冷戦以降放置していた北極圏の軍事拠点の再整備や増強に着手した。安全保障と経済権益を守る両面から新型潜水艦建造などの軍備増強を開始。これはウクライナ侵攻後も続いている。

私はこうした動きを取材したいと思っていたが、北極に対する関心の低さに直面した。一般的にも南極と比べて人気がない。メディア内部でも同じだ。南極は1957年に昭和基地が設置されて以降、長い観測の歴史がある。映画や小説の題材になり、メディアも南極観測船「しらせ」にたびたび同乗取材してきた。ただ、「みらい」という北極観測用の船にはほとんど報道関係者が乗らなかった。

トランプ政権1期目で非常にゴタゴタしており、そのうちコロナ禍も始まったため、長期間にわたって北極を取材する機会を得られなかった。

北極の歴史を簡単に振り返ってみると、第2次大戦後の冷戦期、核兵器を積んだ米国とロシアの戦略原子力潜水艦が北極海を

遊弋し、北極海の上ではこれまた核兵器を積んだ爆撃機が常時パトロールを行っていた状況だった。

冷戦末期の1987年に当時のゴルバチョフ氏が「北極を平和の海にしよう」と呼び掛けたことで雪解けが始まる。96年に北極協議会が設立され、多国間協力の枠組みができた。

2014年にロシアがウクライナ南部のクリミア半島を一方的に併合し、西側諸国とロシアの緊張が高まった中でも、北極における多国間協力は続いていた。このことから、北極は他の地域の紛争に影響されず、各国が協力し合える場所だという考えが広まった。これを北極例外主義と呼ぶ。

ただ、多国間協力もウクライナ侵攻でもろくも崩れ去ってしまった。

22年2月のウクライナ侵攻開始直後に、ロシア以外の北極圏7カ国がロシア主催の北極評議会会合をボイコットすると宣言し、評議会は事実上の機能停止に陥った。

地図を見ていただければ分かるが、北極海沿岸地域の半分をロシアが占める。ウクライナ侵攻後にフィンランドとスウェーデンが北大西洋条約機構（NATO）に加盟したことで、北極はロシアとその他の北極

圏7カ国で真つ二つに分断された。

22年8月には北極に雪解けをもたらしたゴルバチョフ氏が亡くなった。北極が再び対立の海に戻ったことを象徴するような出来事だった。

私は22年10月にウクライナ情勢を取材することになった。北極に行くのにこの機会を利用しない手はない。ウクライナ侵攻が北極にどういう影響を与えているのかを取材すると言いきり、対ロシア国境近くにあるノルウェー北部のキルケネスという町に出張した。

この写真は、ノルウェーとロシアの国境にあるノルウェー軍の監視所「OP247」から見た北極の海の風景だ。

岩山に設置された鉄製の階段を延々と上る。すぐ横には、ロシアとノルウェーを隔てる小さな川が流れている。監視所には常に4人の若い兵士が詰めていて、私が行った時はベルギーワッフルを大量に焼いててなしてくれた。

ウクライナ侵攻でロシアと西側諸国の協力が閉ざされ、さまざまな影響が出ている。

ロシア北西部、ノルウェーとの国境近くにロシア海軍の使用済み核燃料貯蔵施設が



ノルウェー軍の監視所から見た北極の海＝2022年10月

ある。ここにロシアの原子力潜水艦から出た使用済み核燃料を貯蔵していたが、1980年代に貯蔵プールから漏水して建物と周辺の土壌が汚染される事故が起きた。その後施設がある基地の運用は停止されたが、使用済み核燃料約2万2千個、放射性廃棄物約1万9千立方メートルが残されたままになった。

貯蔵施設は老朽化が進み、窓ガラスが割れたり外壁が剥がれ落ちたりしている。核燃料のうち7千個が破損しているとされ、

「世界一危険かつ最大の使用済み核燃料の山」と言われている。

ノルウェーや米国は施設に残された使用済み核燃料をより安全な場所に移そうという事業を2017年から行ったが、それもウクライナ侵攻で凍結された。22年までにほぼ半分を移送できたが、ロシア側との連絡が途絶えたため、残る半分がその後どうなったかは分からない。ロシアがこれだけ人と金を戦争に注ぎ込んでいる中で、核の安全を気にしているのかはちよつと怪しい。ノルウェー政府関係者は毎日、大気中の放射線量を測って、放射線の漏れがないかなどを調べている。

これが北極での初めての取材だったが、北極を継続的に取材するには時間も費用もかかる。次の取材チャンスが巡ってきたのは約1年後。「みらい」という北極観測用の船があるが、それに乗って取材してみないかと打診を受けた。上司に掛け合ったところ「面白いじゃないか」と乗り気になり、北極に関する連載企画をスタートすることになった。

北極の連載をする上で、絶対に行きたかった場所が二つある。ノルウェー領スバル諸島と米アラスカ州のニュートックと

いう先住民ユピック族の村だ。

スバル諸島は昨年6月に行くことができたが、いくつかの特殊性から非常に興味深い場所だった。

この島は「出産や死亡が禁じられた島」と言われている。遺体を埋葬しても永久凍土のために分解されないというのが理由の一つではあるが、十分な医療機関がなく、出産間近の妊婦や重病人は島から出るよう求められる。スバル諸島で生まれ育った人はほほいない。

1925年にスバル条約が発効し、ノルウェーの主権が確立した。条約締約国はノルウェー国民と同等の居住・経済活動の権利を得られる。日本も締約国の一つで、日本人もビザなしでこの島に住んで働くことができる。最近では北朝鮮やトルコもこの条約を批准した。

旧ソ連も条約を批准し、今はロシアの国有企業がバレンツブルクとピラミデンという二つの炭鉱の町を運営している。このため、スバル諸島はロシアとNATOが同じ領土内に共存する世界で唯一の場所と言われている。

スバル諸島は戦略的要衝にある。ロシアの核戦力の一角を担う北方艦隊が北極



バレンツブルクを見下ろすレーニンの胸像＝2024年6月、ノルウェー領スバルバル諸島

のバレンツ海を拠点に活動しているが、この艦隊の潜水艦が大西洋に出る際の通り道に当たるのがスバルバル諸島だ。ロシアとしては、NATOがスバルバル諸島を軍事的拠点化してしまうと、潜水艦や艦隊が危険にさらされてしまうので、それだけは避けたいという思いがある。

ただ、この条約のもとで、スバルバル諸島の戦争目的での利用は禁止されていて、ノルウェー軍も駐留していない。

先ほどロシアの国有企業が二つの町を運営していると言ったが、こちらがそのうち

の一つ、バレンツブルクという炭鉱の町だ。

ソ連時代からロシアやウクライナで炭鉱労働者を集め、国有企業が採炭事業を行ってきた。

人口300人ほどの町の高台には、ソ連の初代指導者であるレーニンの胸像が置かれ、後ろには「共産主義がわれわれの目標だ」と書かれた記念碑が建っている。

昨年6月に私が訪れた際、バレンツブルクの港には旧ソ連の国旗が掲げられていた。平日午後にもかかわらず、町中に人影はほとんどなく、ひっそりと静まりかえっていた。採炭事業が廃れる中、ロシア当局はこの町を観光拠点として生まれ変わらせようとしている。

このスバルバル諸島はウクライナ侵攻以降、大国間競争の最前線に置かれることになった。ロシア系とウクライナ系の住民が共存していたが、ウクライナ系住民が侵攻に反発してバレンツブルグを去った。ロングイヤービンというスバルバル諸島最大の町の観光評議会はバレンツブルクへのツアーを中止し、ロシア系住民とその他の住民が断絶した。

ロシアはスバルバル諸島で情報戦を展開

している。対ドイツ戦勝記念日には軍事パレードを模した行進を行ったり、ピラミデンの山頂にソ連国旗を掲げたりしている。

中国もスバルバル諸島の土地購入を模索していたとされるなど、中ロ両国が影響力を拡大しようとする「北極の縮図」とも言える場所だ。

ノルウェー北極大学の教授は、ロシアがスバルバル諸島で情報戦を行っている理由について「ソ連の国旗やスバルバル諸島の炭鉱といったソ連時代の歴史的遺産を使って旧ソ連勢力圏の復活を誇示し、国民の支持を得ようとしている。もう一つの目的は、旧ソ連勢力圏の一部であるウクライナへの侵攻を正当化することだ」と分析していた。

また、北極は「ロシアにとっての急所」として、「自国の北方艦隊を守るためにスバルバル諸島での足場を強化し、ノルウェーやNATOによる軍事拠点化を阻止しようとしている」との見方も示していた。

少し話が変わって、北極の温暖化によって生態系や自然環境にどういった影響が及んでいるかをお話ししたい。

まずホッキョクグマだが、ホッキョクグマは出産、育児、生活、狩猟など生活のす

べての面において海水を必要としている。極寒の地で生活するために大量の皮下脂肪が必要のため、脂肪分の多いアザラシが主食だ。ただ、海の中を泳ぐアザラシを捕まえるのは難しく、海氷の上で休んでいるアザラシを狙って狩りをする。

雌のホッキョクグマは着床遅延という特徴があり、交尾しても体内に十分な脂肪分が蓄積されるまで受精卵が着床しない。十分な脂肪を摂取できなければ、繁殖できないということだ。

北極は地球平均の約4倍の速度で温暖化が進行しているが、スバル諸島ではもっと速い約6倍のスピードで進んでいる。スバル諸島では今のところホッキョクグマの個体数は減っていない。ただ、海水がどんどん減少していくと、ある一定の海氷面積を下回った時点で生存に限界が来る可能性が高いと専門家は予想している。

カナダ北西部のハドソン湾ではすでにホッキョクグマが減少していて、2016年から21年の5年間で3割ぐらい個体数が減った。今世紀末までに世界中に生息するホッキョクグマ約2万6千頭がほぼ絶滅するのではないとも言われている。

アラスカやノルウェーの先住民にとって

重要なたんぱく源であるサケは生息地域が温暖化のために変化している。先住民は川に遡上してくるサケを捕り、冬の間の保存食とする伝統を守ってきた。しかし、川の水温上昇でサケがどんどん北上してしまい、捕れなくなっている。アラスカを流れるユーコン川では、流域のサケが激減。アラスカ州政府は個体数を回復させるために禁漁を命じた。重要なたんぱく源を奪われた先住民は今後どう生きていくのか、何千年も守ってきた慣習をどのように次の世代に伝えていけばいいのかという問題に直面している。

また、北極の温暖化は北極だけで完結する話ではなく、日本や中国を含む中緯度地域に異常気象をもたらしている。静岡県熱海市で起きた土石流災害の時も、北極の温暖化の影響でジェット気流が蛇行し、シベリア東部に高気圧が長期間とどまる現象が起きた。この停滞する「ブロッキング高気圧」の影響で日本付近の梅雨前線が刺激され、伊豆に大雨をもたらしたということが最近の研究で分かってきた。

北極を研究することで、日本でいつ、どのような異常気象が起きるのかを予測できると期待されている。

最後にもう一つ、私が北極の企画をする上で絶対に行きたかった場所として、アラスカのニュートックという村がある。私は2012年にこの村を訪れたことがあった。温暖化による永久凍土の融解、土壌浸食、洪水などの問題に直面し、当時から村人全員の移住が必要で、「北米初の気候難民」になるだろうと言われていた。

北極に関する企画をする上で、ニュートックが12年間でどう変化したのかをこの目で見ておく必要があった。

6人乗りの小さなプロペラ機でツンドラの荒野を飛んでいくのだが、上の写真は私が2012年に撮影したニュートックの写真。下が24年10月の写真だ。ご覧いただければ分かるように、青い屋根の学校のすぐそばまで土壌浸食が進んでいる。



空から撮影したニュートック＝
2012年6月（上）と24年10月

ニュートックでは永久凍土が解けたことで地盤が緩み、年平均22¹⁾の速さで川が土壌を浸食している。川岸にあった幾つかの民家はすでになくなっていった。

ただ、移住先の土地の取得や資金の問題に直面し、ようやく移住が始まったのが19年。その後5年間で住民の8割が移住したが、24年10月上旬時点では、まだ70人ほどが残っていた。

かつて村は活気にあふれていた。12年前には既に永久凍土が解け始めて村の至る所がぬかるみになり、住民は木の板をつないで作った道の上を歩いていた。

状況はさらに悪化しており、ほとんどの民家が土台から傾き、廃屋になっていた。電柱の多くも倒れそうで、電線が頭の高さまで垂れ下がり、危険な場所が多い。

バスケットボールをする子供たちの声であふれていた広場では、バスケットボールのゴールが倒れたまま放置されていた。以前は週1回、子供たちがゴミ袋を持ってごみ拾いをしていたが、子供も移住していなくなり、村にはごみや捨てられた家具が散乱。雑草も伸び放題で、まさにゴースタウンのようだった。

移住先の村は川の対岸にあり、マーター

ビックと名付けられた。先住民の言葉で「水の湧き出る場所」という意味で、「子供たちがもう水たまりから生活用水をくまなくともいいように」という願いが込められた。

ニュートックでは洪水がたびたび起きるようになったため、壁や天井にカビが生える住宅が多く、ぜんそくや呼吸器障害を患う子供が何人もいた。マータービックの学校の先生は、移住して衛生環境が良くなり、子供たちの笑顔が増えたと話していた。

一方で、先祖代々暮らしてきた思いのある土地を離れたくないと話す住民もいる。24年10月に村の自治組織トップに取材した時は「本格的な冬が来る前に全員の移住を終わらせ、春になって雪が解ければニュートックの全ての建物を解体する」と話していた。

少し急いではまったが、アラスカ州にある約220の先住民の村のうち144カ所が永久凍土の融解や土壌浸食、洪水などの危機に直面している。

最近の発表では、24年は「史上最も暑い年」と言われた23年よりさらに暑かった。地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」

は、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1・5度に抑えるという目標を掲げた。しかし、昨年はこれを初めて突破し、平均気温が1・55度上昇した。温暖化は確実に進んでいる。

国連気候変動枠組条約の元事務局長は「2030年までにわれわれが温暖化に対して取る行動が人類と地球の未来を左右する。それ以降は何をしても手遅れになる」と語っていた。人類に残された時間はあと5年。喫緊に何らかの手を打たないとダメだということだ。

温暖化は北極で最も速く進み、世界へと広がっていく。北極で先住民が向き合っている問題は、いずれ全人類が直面する問題でもある。北極が示す未来を学び、激変する環境にどう対応するか。日本にとっても遠い世界の出来事では済まされない。

「気候変動には一時停止ボタンがない」。グリーンランドのある科学者の言葉が印象に残っている。

気候変動に「少し待ってくれ」と言うことはできない。われわれ一人ひとりが、今何ができるかを考えて行動に移さなければいけないということをお伝えしたいと思います。ご静聴ありがとうございます。

米調査報道

調査報道の先駆者アイダ・ターベル

100年前の米調査報道史(2)

古賀 純一郎

(英城大学名誉教授)



的な商法に世論は沸騰、難攻不落の伏魔殿を糾弾する声が頂点に達した。

『帝国』の内情暴く

今回は米調査報道の『旗手』『パイオニア』と評される女性ジャーナリストのアイダ・ターベルを紹介しよう。最大の功績は20世紀初頭、石油市場の90%以上を独占した米最大の富豪ジョン・ロックフェラー率いるトラスト(企業合同)の王者スタンダード石油の犯罪的な商法を初めて暴露し、ルーズベルト大統領と連携して解体に追い込んだことであろう。強欲資本主義、拝金主義の支配する米社会を一変させる画期となった。

緻密な取材力を武器にロックフェラー帝国の内情を暴く連載を開始。闇に鎮座する巨悪をあぶりだして鉄槌を下す、調査報道で最も重視される役割を果たした。匿名報道が一般的な当時、報復を恐れず企業、人物などを初めて実名



アイダ・ターベル

で明示した先駆者の記事の威力はさまざまに、違法、反社会

当時の米国は小説家マーク・トウェインが『金びか時代』と呼んだ金権腐敗にどっぷり浸かっていた初期資本主義の時代。鉄道、鉄鋼などさまざまな業界で独占度をより上げたトラストが形成され、札束で政治家を思いのままに動かす、ビッグビジネスはわが世の春を謳歌していた。

「米民主主義が崩壊する」との危機感を抱いたルーズベルトはターベルらと組んでトラスト征伐に乗り出す。大統領の進めた米社会を根底から変える革新主義(reformism)をジャーナリズムが支援する形になった。

ターベルは1857年11月ペンシルベニア州の石油の聖地タイタスビル近くで生まれた。2年後に山師ドレークが人類初の石

油採掘に成功。聞きつけた仲間が一獲千金を夢見て全米から集結、オイルラッシュとなった。一家も石油ビジネスに深く関わった。地元のアレゲニー大卒後、教員などを経てパリへ留学。滞在中、学内新聞の編集長を務めた経験を生かして米地方紙や雑誌へ仏事情を寄稿。この縁で帰国後、調査報道記者らの集結するニューヨークの総合誌マクルアーズの記者に採用された。

鉄槌を下したのは1902年から同誌に連載した『スタンダード石油の歴史』。米調査報道の傑作のひとつとされ、ニューヨーク大学が2000年に選んだ20世紀を代表するジャーナリズムの書籍の第5位にランクインした。巨万の富を目指し石油市場の完全制覇へ向け、銃を手にした暴力集団さえも雇い、敵を蹴散らす倫理観なきあくどい手法を世に問うた。

驚くべき事実関係を詳細に綴った記事に市民らは仰天、直後から大きな反響を呼ぶ。トラストは砂糖、食肉、塩など消費関連の業界も採用、アナコンダ、タコなどと呼ばれ、得体の知れない組織として恐れられていた。単行本にまとめられると批判はさらに強まり、世論が沸騰、帝国を断罪する声が充満した。大統領は連載開始と同時に

にターベルへ激励の手紙を送っていた。

ドロバック

不正の本身は①リベートの一種のドロバック（払戻金）②産業スパイによる営業妨害③独占のための価格操作や共同謀議など。これを重くみたルーズベルトは政府部内に企業局を設けて、調査を開始。ザル法とみなされていた反トラスト法（独占禁止法）違反で1905年に訴追を提起する。スタンダード石油は超一流の弁護士をそろえ対抗したが米最高裁は1911年に解体判決を出す。これにより34の会社に分割された。残党が国際石油資本として今なお世界に君臨するスーパームジェヤーのエクソンモービルやシェブロンなどである。

特筆されるのが前代未聞の「ドロバック」の暴露。ドロバックは輸出入でのタックス・リファウンド、つまり関税の払い戻しなどを指す表現でもあるが、ここではそんな生やさしいものではない。業界に「比類のない残忍な競争」をもたらしたりベートで、ライバルが原油を輸送した運賃の中から鉄道が提供していた。こうした取り決めが裏で結ばれているのであれば勝負は最初からついている。近代のビジネス慣

行からも恐ろしくかけ離れた冷酷なロックフェラーならではのやり方に市民や企業家は仰天、戦慄した。

値動きの激しい石油製品などを思い浮かべれば分かりやすい。石油精製はもともと利幅の薄いビジネス。原料を買い叩き、効率性を上げて也得られる利益には限界がある。商才に富むロックフェラーが短期間のうちに独占体を形成、高収益をあげた秘密がこのドロバックと初めて明らかにした。

秘密主義もキーワード。情報公開に否定的なロックフェラーは社内に徹底順守させた。会社の規模が拡大する過程で傘下入りした企業名を伏せていた。戦っていた企業は仲間と信じて機密情報を共有する。だが、実は敵に筒抜けになっていたのである。提供されるライバル社の情報を悪用して鉄道に働き掛け、輸送を妨害。石油を積んだ貨車が発注者に届かず車庫の中などに眠っていた。ライバル社の社員を買収して機密情報も収集した。

では、なぜロックフェラーに照準を定めたのか。調査報道で強みを見せる同誌の編集方針は「社会悪の告発」「社会正義の実現」。わが物顔に米経済を牛耳り、大統領選の争点にもなっていたトラストの糾弾は

目指すジャーナリズムにまさに合致していた。その議論が1900年ごろから編集部で始まっていた。矛先は最大・最強のトラスト、スタンダード石油へ向かった。担当はタイタスビル出身で石油ビジネスに詳しいターベルに当然のように決まる。少女時代に実父経営の会社がねじ伏せられた激烈な抗争を目の当たりにしていた。

助走期間

決定すると情報収集をさつそく開始した。市場制覇を目指すロックフェラーはビジネスを立ち上げた直後から各地で係争を起こしていた。連邦・州政府、地元自治体は調査に着手、公聴会などをたびたび開いていた。その記録やスタンダード石油の幹部の証言がまた残されていた。

公開情報の利用は最近では珍しくない。当時はまれでターベルが初めてだった。

業者らにも取材した。当初はスタンダード石油からの「回し者」と警戒され、相手にされなかった。だが、連載が始まると真逆であることが判明、積極的な協力が得られた。ロックフェラー家の巨額の財産を巡り、兄ジョンと裁判になっていた弟のフランクにも接触した。

内部からも声が掛かった。連載開始を事前に察知したロックフェラーの片腕で、地獄の番犬^①との異名を誇る帝国の幹部ロジヤーズから誘いが来た。記事の内容を確かめたかったようだ。決裂するまでマンハッタンの本社などへ1年超通った。内部情報に触れ、思わぬ成果に恵まれた。

助手の情報を頼りに教会で日曜学校の教師を務めるロックフェラーの偵察に地元オハイオ州クリーブランドへも出かけた。鋭い観察眼による記事が収められている。

ターベルの記事は当時としては珍しく署名入りだった。これが奏功し内部告発が多数寄せられた。産業スパイの活動を裏付ける証拠書類などが大量に届き、恥部を暴く記事の一つとなった。

2年に及ぶ取材の過程でターベルはスタンダード石油との戦いに敗れた父から「殺されるぞ」「やつらは何をしてくすかわからん」と取材を止めるようにたびたび警告されていた。ある程度は覚悟していたようだが、運良く危険な目には遭わなかった。

連載のスタート

連載初回の『ある産業の誕生』は1902年11月スタート。油田地帯史が中心で経

営手法に対する批判は収められていない。だが、2回目の『スタンダード石油の興隆』から倫理なきビジネスに対する指弾がさく裂する。格安の鉄道運賃を餌に傘下入りを独立系業者に勧誘する隠れ蓑「南部開発会社」構想の暴露である。

車のない当時の陸上大量輸送は鉄道に頼っていた。利に聡い^{さとし}ロックフェラーは自らのロットの大きさを誇示し、複数の鉄道を競わせることで運賃を3分の1程度に値切った。これをベースに構想を立ち上げ、「参加すればメリットは大きい」と石油採掘業者を説得。利幅の薄い業界だけに加わらなければ勝ち目はなく、立ち上げた直後から傘下入り^②が相次いだ。ロックフェラーが短期間に独占体を形成できた背景にはこれがあった。これを知らない業者らはドローバックの組み込まれた割高の運賃を支払い、自滅した。

3回目『1872年の石油戦争』は油田地帯でのロックフェラーと独立系業者との血みどろの戦い。4回『汚れた同盟』。5回『トラストの基礎を構築』では、石油採掘業者に有利な協定を持ち掛けて交渉のテーブルにつかせ、土壇場で破棄、ライバルを潰す戦術を紹介している。第6回『基盤

の強化』は言葉巧みに騙し^{だま}、夫から引き継いだ製油所を未亡人から二束三文で買い叩いた逸話。

血も涙もない価格政策は第10回『抹殺のための値下げ』に収められている。採算を度外視して値下げを断行、「勝ち目はない」と音を上げたライバルは買収に応じた。作戦終了後は値段を釣り上げ、赤字を埋め合わせたばかりか利益さえも確保した。政界工作を暴露した第13回『スタンダード石油と政治』や各州の価格を比較し、独占との相関関係を分析した第16回『石油の値段』も興味深い。

ジャーナリズムとの連携

連載で世論は沸騰し帝国を断罪する声は確かに渦巻いた。だが、ロックフェラーは痛くも痒くもなかった。ジャーナリズムと世論が騒ぐだけで秘密主義の徹底した堅固な要塞はビクともしなかったのである。

では、なぜ解体されたのか。その鍵は大統領である。米西戦争で義勇軍を自ら組織し米国を勝利に導いた庶民に大人気のルーズベルトは消費者保護などが中身の「公正な扱い(Square Deal)」を公約に掲げていた。巨大トラストが猛威を振るうのをター

ベルの記事で目の当たりにし、高値を押しつけられる消費者ばかりか政治家を札束で意のままに動かす企業の姿を知り米民主主義の現状に危機感を抱く。

スタンダード石油を名指しで「我が国最大の犯罪集団だ」と手厳しく批判する大統領は大企業を監視する企業局を創設、トラスト退治に乗り出す。市民受けするトラスト退治を軸に大統領が再選構想を練っていたのは想像に難くない。

そして同時にビッグビジネスのカネにひれ伏していた金権腐敗の米政治、経済そして社会の世直し運動＝革新主義の始まりの号砲でもあった。『金ぴか時代』の米国は、トラストやビッグビジネスが有利な政策へ誘導するため、政治家、役人をカネで買収する汚職、贈収賄がまかり通っていた。違法ではあったものの多くが受け取り、厳しく指弾されることはなかった。腐敗の烙印を押された大統領もいた。

大統領の決断で巨大トラストによる犯罪的なビジネスが次々と訴追された。摘発した件数がずば抜けて多かったわけではないがルーズベルトは『トラスト・バスター（征伐者）』と呼ばれた。その象徴がロックフェラーの君臨していたスタンダード石油

で、米最高裁は1911年5月に歴史的な解体判決を下す。この瞬間、ザル法の反トラスト法が息を吹き返し、世界最強の独禁法に変身した。同社は地上から消え去ったのである。

それまで容認されていた手法が断罪され、順法精神を欠くビジネスは以後、許されなくなった。ターベルの調査報道が米資本主義を根底から変える転換点となったのである。

独占によって企業はどの程度儲かるのか。ターベルは著作の中でリベートが4割程度を占めていたと分析した。

大統領への賄賂攻勢はなかったのか。裁判中にルーズベルトはロックフェラーが差し向けた政治担当の幹部アーチボルトらと数回面談した。その中で、アーチボルトは「次の大統領選での全面協力」を申し出た。この瞬間、会談は決裂・終了した。

IT長者が登場する以前の米国の歴代長者の資産を当時の国民総生産（GNP）比でランキングしたマイケル・クレッパールの共著『米長者番付100人』（1996年）に目を通すと興味深い。同1・5%の富を手中に収めた総帥ロックフェラーがトップで幹部4人が顔を出している。マイク

ロソフトのビル・ゲイツ31位、投資の神様ウォーレン・バフェット39位だからさまざまに儲けつぷりだ。空前の利益を山分けした結果がこれである。独占がいかに巨大な富を生み出す手法であることが分かるだろう。当時は所得税がなかったから額面通りのカネを手中に収めることができた。

約100年後の今、IT革命に乗り市場独占に成功したGAFAGが空前の規模の利益を上げている。米規制当局はネット検索の覇者のグーグルに標準を定め、分割に向けた審理が先日始まった。四半期ベースの25年3月期の利益が約4兆円、年間だと約16兆円。国内の最高がトヨタ自動車の24年3月期の純利益4・9兆円だからこの3倍強。可能性は十分ある。「歴史は繰り返す」のか。

最後に、ではターベルの目的は何だったのか。石油業界ではロックフェラーに潰された父の「娘による復讐劇」とされている。筆者は米国の行き過ぎた強欲主義、拝金主義の是正も多分にあったのではないかと考えている。ロックフェラー帝国の内情、戦い、その後のターベルなどの詳細は拙著『アイダ・ターベル』（旬報社）に記述した。目を通していただきたい。

「どぶ板」「お茶の間」の「現在地」

連載「メディアの日本語」(10)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



今年も大学の新学期が始まった。一応メディアに関心のある学生を想定したゼミや授業を担当しているので、学期の最初の恒例として、今年も4月中旬に複数の大学のゼミや授業で、メディアに頻出する用語を印刷して配り、スマホなどは見ずに意味を書かせてみた。学年はばらばらだが、2、3年生が多く、全部で80人ほど。いわゆる「Z世代」の若者である。

メディアで頻出する日本語が現代の学生にはどのように届いているのか、いないのか。今回はその中の三つの言葉を取り上げる。

昭和のにおい

本連載の5回目「選挙報道は『時代小説』なのか」(2024年12月号)で、「出馬」「国替え」「くら替え」「刺客」などの選挙報道に関連した用語を取り上げた。その際に触れなかった選挙に関する報道用語

として「どぶ板(選挙)」がある。

学生の9割以上が「わからない」「読んだことがない」と答えた用語の一つである。まず、「どぶ」の意味からしてピンとこない学生も少なくなかった。周囲に「どぶ」が存在しない以上、「どぶ板」の実物を見たこともないだろう。

本誌読者には釈迦に説法になるが、「どぶ板」は、かつては路地裏などに多くあった下水などが流れる側溝を木の板や鉄板などで覆ったもので、そこから「政治家がどぶ板を踏んで歩き回るようにして、庶民に支持を求めること」(『三省堂国語辞典 第八版』)の意味に使われるようになった。選挙シーズンともなると、選挙カーから降りて狭い道路や商店街に入り込み、有権者一人ひとりと握手する候補者の姿とともに新聞、テレビ、ネットを問わず頻出する言葉だ。『NHK漢字表記辞典』にも掲載されている。

多くは過去の選挙の風景として紹介されることが多く、石破茂首相の新人時代の選挙活動に触れたFRIDAY DIGITALの記事に「SNSが身近な新人議員にとって自民党伝統の『どぶ板選挙』は衝撃だったようだ(後略)」(2025年4月2日付)とあるのが典型的な使われ方だ。この記事でも「支援者と共に今日は200軒、明日は300軒とひたすら選挙区内を歩いたエピソード」などの表現が出てくる。

また、似たような動きから「どぶ板営業」という言葉も使われるが、いずれも「昭和」のにおいがする言葉であることは確かだ。

だが、この「どぶ板」が令和の時代に、新しい用語として復活してきた。「ネットどぶ板」である。

朝日新聞は「国民民主党研究」という3回の連載(2025年4月29日～5月3日)の「中」で、「ネットどぶ板 代表自ら『いいね』という見出しをつけている。

この記事によると、同党の玉木雄一郎代表が、選挙や政治活動の合間に、X(旧ツイッター)やYouTubeなどの自身のアカウントへのユーザーからの投稿に「いい



ネットどぶ板

ね」や「コメント」をこまめにつけて支持を拡大することで、玉木氏自身が「ネットどぶ板」と呼んでいるのだという。

ネット上でも、国民民主党だけでなく、SNSを駆使して支持を広げる政治家を扱う記事のなかで「ネットどぶ板」が使われることが多くなっている。一方で、選挙応援という名目でSNSが広告収入目的になっているという問題も指摘されている。まさかSNSがネット上の「どぶ川」になっているという例えではあるまいと思うが。

「どぶ板」が大半の学生には意味不明ということは先述の通りだが、その語感から連想したのか、「汚いやり方」「汚職」「使えない政党」「安定しない地盤」などの意味と考えた学生もいた。

厳しい選挙戦を地道に頑張ったことを「どぶ板で戦いました」語る当選者の言葉や、玉木氏の「ネットどぶ板」という言葉を、これらの学生はどう受け取っているのかと想像すると、興味深いものがある。

既存メディアの幻想も

次に取り上げるのは「お茶の間」である。4月2日付の朝日新聞『天声人語』は、フジテレビと中居正広氏の件について、「お茶の間の人気に支えられてきた者として、あるいは一人の大人として、公の場で、もつと言うべきことはないのだろうか」と使っているが、これが典型的な使用例だ。

PRESIDENT Onlineの記事では「だから嵐は最後の舞台に『コンサート』を選んだ：『お茶の間の王者』だった5人がテレビと距離を置く本当の理由」（5月13日付）として、タイトルの中で使われている。

『三省堂国語辞典』は「茶の間」と「お茶の間」を別々に立項している。「茶の間」は「家族が集まって、食事をしたり、テレビを見たりして、くつろぐ部屋」としている。一方、「お茶の間」の方は、①として「茶の間」に「お」という接頭辞をつけた

美化語とし、②として「テレビの視聴者（の部屋）」という意味を挙げている。

メディアで使われる「お茶の間」はもっぱら、テレビとの関係で使われる用語だ。筆者の世代だと、明石家さんまがテレビの画面から視聴者の方を指して、「茶の間！」と連発していたことを覚えている。

テレビの「世帯視聴率」という言葉があるが、この「世帯」に当たるのが「お茶の間」だ。民間放送連盟のウェブマガジン「民放online」に、「日本の家庭にテレビが普及した頃は、テレビといえばお茶の間に1台、家族全員で見るのが主流だったため、主に『世帯視聴率』を調査していました」とある通りだ。

しかし、続けて「時代とともに個室にもテレビが置かれるようになり、ライフスタイルの変化とともに個人単位でテレビを見ることが増えていきます」とし、現在では「個人視聴率」の比重が高まっているとしている。個室でのテレビ視聴もさることながら、パソコンやスマホなどでテレビ番組を視聴する若い層が増えている現在、「家族全員で見る」ことを想定した「お茶の間」は幻想に近づきつつある。

実際、現在のマンションなどの間取り図

から「茶の間」という言葉はほぼ消えており、「リビングルーム」「リビングダイニング」に変わっている。日本の一般家庭から、ちゃぶ台の周りを家族が囲んでテレビを見ると、これまた昭和風の「お茶の間」は消えつつあるのだが、メディアではテレビとの関係で生き残っている。

新聞も「宅配制度」をビジネスモデルとして成長した時代は、文字通り「世帯」で定期購読するメディアだった。新聞記事に「お茶の間」が頻繁に顔を出す理由の一つだろう。

実は学生に「お茶の間」の意味を聞くと、意外と「テレビの前」「テレビのある部屋」という答えが多く、同じくらいの比率で「家族（だんらん）」という答えが返ってくる。本来の意味と同じくらい、テレビと切り離せない言葉として定着しつつあるのだ。

だが、YouTubeやSNSの動画で見ることの方が多い彼らにとって、自身がその「お茶の間」にいるという感覚はないようで、家族でテレビを見ているかを聞くと、手を挙げるのはごくわずかである。

政治報道でも「お茶の間」はよく使われる言葉だが、その場合は視聴者を中心とし

た有権者を指すことが多い。

「政見放送の品位はどこまで低下するか。この夏の東京都知事選では、候補者が服を脱ぐ過激な政見放送がテレビを通じてお茶の間に流れ、物議を醸した。」（2024年10月17日 毎日新聞）

この記事で「物議を醸した」範囲は、高齢層など限定的なものになっているだろう。

参院選出馬予定の泉房穂氏を取り上げたデイリー新潮の記事も「その後は、『そこまで言って委員会NP』（読売テレビ）や『情報ライブ ミヤネ屋』（同）、『ビートたけしのTVタックル』（テレビ朝日系）などに出演し、歯に衣着せぬ物言いで一躍、お茶の間の人気者へと」（3月31日付）となっている。

投票行動でテレビや新聞よりもSNSやネットを参考にした有権者が多くなる事例が増えている背景の一つに、既存メディアの「お茶の間」幻想と、実際のメディア接触の場面の乖離（かいり）があると考えてもおかしくないだろう。

氾濫する「現在地」

最後に取り上げるのは「現在地」であ

る。

街角の地図や地図検索アプリで表示される「いまいる・ある場所」という意味であり、『三省堂国語辞典』には、その意味し記載していない。

新聞でも「今回の天皇賞・春は京都競馬場が現在地に建設されてから100年の節目の記念のレース」（5月5日 日経新聞）と使われることはある。しかし、いまやこの単語は、かなり違う意味でメディアに浸透しつつある。例を挙げよう。

「女性研究者の現在地と未来を聞いた」（4月20日配信 毎日新聞）

「大手防衛企業の業績に対するインパクト、意外な関連事業を手がける中小型銘柄など、防衛銘柄の現在地を点検する」（同日配信 日経新聞）

「107人が死亡した2005年のJR宝塚線脱線事故（中略）25日で事故から20年。教訓の現在地を追った」（4月25日配信 朝日新聞）

いずれも「名詞+の現在地」という構成で、「過去から変化してきた現在の状況」といった意味のようである。ただ、冒頭の学生の中で、「現在地」のこうした意味を理解していたのは2割ほどで、大半は「自

分のいる場所」「報道の現場」と答えていた。

記事で「**現在地**」の前の名詞に入るのは、個人名もあれば、「平和」とか「憲法」など何でもありで、記事の見出しや連載のタイトルにもひっきりなしに使われる。

朝日新聞を例に見出しをいくつか拾ってみよう。

「戦後80年、平和の**現在地**は 朝日新聞社世論調査」「現場へ！ 歌舞伎町の**現在地**」「オウム幹部を鑑定した心理学者の視点 カルト集団の30年後の**現在地**」「ビジネスウエアの**現在地** 就活ネクタイ、結び目が作る印象」「渡米1年、佐々木麟太郎の**現在地点**」

「停戦協議の**現在地**」「東日本大震災14年 3・11の**現在地**」「耕論 介護保険の**現在地**」…。

他の新聞も「休み方の**現在地**」「日本のロビイングの**現在地**」（日経）、「放送100年の**現在地**」（毎日）など似たようなものだ。まとめて新聞をめぐっていくと、「**現在地**」という見出しの活字が次々と目に飛び込んでくる。「歌舞伎町の**現在地**」の見出しを見たときは、一瞬、歌舞伎町が移転するのかと思った。



「休み方」の現在地 ③ 有休の取得

休み方の現在地

朝日新聞のデータベースで、見出し・本文を合わせた本紙と地方版の記事を「**現在地**」で検索すると、2000年の1年間で199件、10年は340件、20年は285件ヒットする。ネットだけの記事などを合わせればもっと多い。

ただ、2000年は「築地市場の再編『**現在地**は困難』 都審議会中間報告／東京」（12月23日 東京版）のように、文字通りの意味で使われているのがほとんどだった。いまのような意味で頻繁に使われ出すのが2020年ごろからで、直近の今年

元日から5月6日まででは、すでに101件ヒットし、その大半が先ほど見たように「**現在の状況**」という意味で使われている。1週間に平均5・6回登場する計算で、年内に300件を超える勢いだ。

実は2010年代ぐらいから『○○の**現在地**』という題名の書籍が目立つようになっていた。本連載の3回目で「**不適切**」という言葉がメディアで2000年代に爆発的に増加した背景を探ったことがあるが、「**現在地**」も、書籍名などに刺激され、メディア関係者の間で気の利いた用語として使われるようになった流行語と言えるかもしれない。

一昔前なら「はいいま」とか「現状報告 ○○」などの見出しだっただろうが、筆者が駆け出し記者のときにこんなことがあったのを思い出した。「はいいま」というタイトルの連載を企画して先輩記者に出したら、「新聞記者が『いま』を書くのは当たり前だ。いまの『な』を書くのが大事」とタイトルを書き換えさせられた。現状を報告する見出しとしての使い勝手のよさはわかるとして、ここまで氾濫する「**現在地**」を眺めながら、「報道の**現在地**」はどのへんにあるのかと考えている。

大衆に浸透、国家宣伝の役割も

同盟写真特報の発展過程

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



時事写真に記事を配した壁貼り新聞形式の同盟通信の写真ニュースについて、新聞通信調査会のサイトは、「戦争遂行の国策に沿って戦意高揚を目的とする内容」であり、「一方で大相撲、野球、ボクシングなどのスポーツや地方の伝統的な祭りを題材としたものもあり、当時の世相や『銃後』の様子も知ることができます」と説明している。

時事写真ニュースは、その日の重要なニュースの写真に掲載し、商店など街角に掲げられた。新聞とは別のメディアとして日々の出来事を伝えた。

「同盟通信写真ニュース」第1号は、同盟通信社が発足した1936年1月1日に発行された。新聞聯合社が発行していた「新聞聯合写真ニュース」を引き継いだ。同盟の写真ニュースの題字は何度も変わり、最終的に「同盟写真特報」となった。当時、同種のものには、同盟の写真ニ

ースのほかに、朝日新聞は「朝日写真ニュース」、毎日新聞は「写真特報大阪毎日」「東京日日写真時報」、読売新聞は「読売ニュース」、時事新報は「時事新報写真ニュース」を発行していた。

第3種郵便物の認可を受けたのは、同盟は33年7月26日で、新聞聯合の写真ニュースが認可を受けた日と思われる。朝日は30年9月13日、毎日35年5月6日、読売は36年4月15日、時事新報は36年2月1日。この時期に写真ニュースが相次いで創刊されたことが分かる。写真ニュースについては、『日本新聞年鑑』などにも記述がなく、先行研究もない。

同盟写真ニュースは、揭示後は捨てられる存在で、保存されるケースは少なかった。新聞通信調査会は同盟写真ニュースの収集を続けており、デジタルアーカイブに、37年から45年のうち、2659枚分に、2019年から公開している。

大空社出版が95年に出版した『戦時下写真ニュース』（全5巻）は、2045日分を収録している。メディア史研究家の福島鏗郎が収集したもので、40年と45年については欠落している。同書は国立国会図書館のデジタルコレクションに収録されており、インターネットでアクセスが可能である。

また、寿限無社の「経葉デジタルライブラリ」の「同盟写真特報」は2013年に提供が開始された。福島鏗郎が収集したものが中心で、36年から44年までの約3700枚が収録されている。CD-ROM13枚に収録され、国立国会図書館のほか、主に大学図書館へ提供されている。「文書記事部分をすべてテキスト化することによって横断的な、全文検索が可能なデータベース」になっており、「戦前の『空気』を知るための第一級の資料」であるとうたっている。

このほか、共同通信イメージリンクは、41年と42年の約600枚を提供している。また、江戸東京博物館のデジタルアーカイブスには373枚が所蔵されている。一方、オークションサイトには1枚千円前後で出品されている。「新聞聯合写真ニュース」については、アーカイブがない。

写真ニュースの統合

同盟通信写真ニュースの創刊号は、題字の一番下に、「同盟通信社（写真部）発行 一手発売元 日東社 東京神田鎌倉町一」と書かれている。日東社の住所は後に東京神田錦町2ノ9に変わっている。販売組織を持たない同盟は、販売を日東社に委託したと思われる。同社については実態が不明であり、確認できる同社の出版物は、37年に出版された『支那大事変写真史』だけである。

日刊（土日、休日は休刊）で、同じ日に同じ号数で複数の種類が発行されている。日中戦争を契機に、写真ニュースの統合が実施された。『同盟旬報』（37年12月上旬号）に、「ウィンド写真ニュースの統一に就いて」と題する次のような社告が掲載されている。

「眼で観るニュースウィンド写真ニュースが、商店経営上及至はこれを観る大衆を通じて、社会に如何なる影響を及しているか？―に就いては、いま更ら説明を加える必要もありますまい。

殊に日支事変発生以来、皇軍が活躍する戦線写真ニュースは祖国愛に燃える多数国

民の眼を魅きつけているのであります。然して、従来、これらのウィンド写真ニ

ュースは、時事写真新報社、時事写真速報社、日東社の三社によって、各個別に編輯供給されていたのでありますが、前記三社は、今回国家的見地に立って、『正確・速報』の理想を実現すべく、その編輯、営業権を弊社に委譲しました。

弊社は申す迄もなく、全国の新聞社及び日本、朝鮮、台湾三放送協会によって組織されている国家的通信機関であります。その全世界に布かれていた通信網によって、刻々に集まる内外写真原稿を基礎として、



同盟写真ニュース 1938年1月21日号（新聞通信調査会所蔵）同盟杭州支局と軍報道部は隣同士であった

編輯の理想・完璧を期する方針であります」
「国家的見地」と「正確・速報」の部分
がゴシックになっている。「国家的見地」を理由にしていることから、写真ニュースの統合が、その後行われた新聞統合のように内務省の指導によるものであった可能性がある。

同盟の社告が発表された同月の12月22日発行（第372号）は、題字が「同盟ニュース」と変わり、「一手発売元 日東社」の記載が消え、発行日と号数、第3種郵便物認可の日付の記述のみとなった。

写真ニュースの元祖

時事写真速報社の社長は高橋ユキミという女性であった。彼女については、35年に発行された『感激実話全集』（第9巻）に収録されている「『時事写真』の開拓者 任侠と努力の女社長」という記事や、『婦女新聞』（37年5月23日）にも、彼女を紹介する記事が掲載されている。

『時事写真』の開拓者によると、同社は、写真ニュースの「元祖」で、「業界では圧倒的な王座」を占めていた。東京市内には支社2カ所、支店は、北は樺太、北海道、南は台湾まで、朝鮮、満州国を含めて

眼から訴へる



報速の眞寫スーユニ

風華の來古に惠の豊事代近

婦女新聞 1937年5月23日号

二十数カ所。購読する商店の数は5万軒。夕方から市内配達をし、地方へは鉄道便で発送した。従業員は二十数人。

事務所（芝区愛宕町2-99）は青松寺の隣にあり、「速報社」の旗が掲げられていた。

ユキミの夫事郎は、京都帝大卒。大阪朝日新聞の北京特派員を務め、帰国後、弁護士を開業した。14年、大連に渡り、満州日日新聞政治部長・主筆を経て、大連新聞の創刊に参画した。22年に4人の子供を残して43歳で急逝した。その時、ユキミは33歳。ユキミは翌年、上京した。親戚から匿名組合への出資を持ちかけられて、1万円近くを出資した。組合は、資金難に陥っていた時事写真速報社へ出資した。同社は米国で写真ニュースを見た人物が、帰国後に始めたものであった。時事写真速報の第3種郵便物認可は31年4月1日になっているが、時事写真速報社の設立は、27年とされている。

同社は抵当流れになり、競争2社と合併して28年に株式会社となった。匿名組合は解散し、高橋は速報社の500株を取得した。外交員10人を使って、東京市内だけで500軒の契約が取れた。

血みどろの戦い

そこに時事写真新報社という競争相手が現れた。印刷業をしていた橋本眞吾が30年に始めたもので、デザインは速報社をそっくり模倣していた。第3種郵便物認可は30年9月13日。

時事写真新報社の写真ニュースは、37年にThe Nihon Jishashinの題字がつくまで、題字が記されていない。

速報社は1日2枚、月極8円であったが、新報社は低価格競争を仕掛けてきた。速報社は受けて立った。両社の間で値下げ競争が始まった。高橋は身銭を切って社員に給料を払った。新報社側は和睦を申し入れてきて、2社はいったん合併した。

しかし、再び決裂し、血みどろの戦いが再開した。関東国粋会理事長の梅津勘兵衛が仲裁に乗り出す事態にもなった。価格は月極1円にまで下がる、有力な仲裁者が入り、同業他社を加えて、「帝国写真ニユ



時事写真速報（時事写真速報社）1933年1月23日号



日刊時事写真（時事写真新報社）1937年11月9日号

給した。

写真ニュースは統合されたが、時事写真速報社も時事写真新報社も会社としては存続した。時事写真速報社は戦後の46年に日本通信社、57年には日本写真新聞社と改称した。学校教材用の写真新聞や日刊「日写

「ス組合」が結成され、休戦が成立した。高橋ユキミは30年に社長になった。高橋が始めたのは、時事問題を子供たちに親しませるための教育写真の普及であった。週に5枚ずつ小さい新聞をつけて地方の小学校に配



同盟写真特報 1941年10月2日号（新聞通信調査会蔵）

39年1月13日発行（第695号）からは題字が「同盟写真ニュース」、40年12月24日発行（第1293号）からは「同盟写真特報」となっている。発行所は同盟、編輯発行兼印刷人杉田才一、

フォトニュース」などを発行した。同社は日本新聞協会加盟の中で唯一の掲示用写真新聞発行社であったが、99年に解散した（日本新聞博物館資料）。時事写真新報社は戦後、東京ポリエチレン印刷社となり、現在にいたる（同社サイトの沿革による）。

「国家宣伝の尖兵」

38年12月14日発行（第673号）の題字は、「同盟通信写真同盟ニュース」に変更されている。「編輯発行兼印刷人大川幸之助 印刷部兼販売部 東京下谷車坂・時事写真新報社」という記載になっている。大川は同盟庶務部長。

発売兼印刷部が時事写真新報社。杉田は同盟庶務部長。

42年3月10日発行（第1701号）からは、印刷・販売の時事写真新報社の名前が消えている。

同盟出版部員の厳俊緒が『報道写真』（42年2月号）に、「宣伝の尖兵（せんべい）ウィンド・ニュースに就て」という記事を寄せている。ウィンド・ニュースとは、「たばこ屋の店先、床屋のウィンドに、風呂屋の脱衣場に、都会に、地方に、大衆の眼に親しく焼きつけられている『同盟写真特報』その他について云うのである」。

ウィンド・ニュースが現れたしたのは約15年前としており、時事写真新報社のことと思われる。

「現在では大型（B列五号の四倍大）・小型（B列五号二倍大）・他に学校向け教育版（B列五号二倍大）内地に於て発行、更らに満州、中国、泰、仏印にまで、それぞれ特殊の発行を行っている。

編輯に於ては、同盟写真部に入る世界各地のニュース写真をはじめ、大東亜戦争写真、国内一般のニュース写真を中心に独特の編輯を活かし、写真協会ほか特殊の取材面をもちあくまで確かなニュースを基礎

に、健全確固たる文化、宣伝の進展に努めているのである」

同盟は製作、発行を受け持ち、販売には日東社、時事写真新報社など業界各社があたっているとしている。

「大東亜戦争勃発以来、赫々たる衆望をあつめ、発行部数の加速度的増刷をみている」

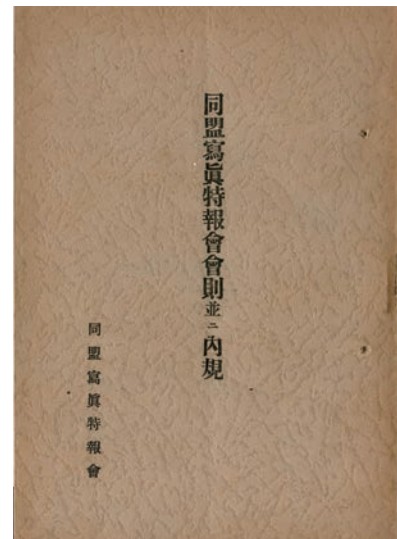
タイ版、仏領インドシナ版は外務省、情報局と連繫を保って発行し、中国版は直接軍部の指導のなかで製作発行しているとし、「戦争と写真特報、国家宣伝と写真特報などの関係に立って、写真特報の重要性、将来性は益々多岐に互って進展しているのである」と誇る。

「写真特報にあつても、その写真は勿論、その写真説明、見出しの取扱い方に就ても益々その国家宣伝の尖兵として挺身することとは勿論である」と強調する。

同盟写真特報会

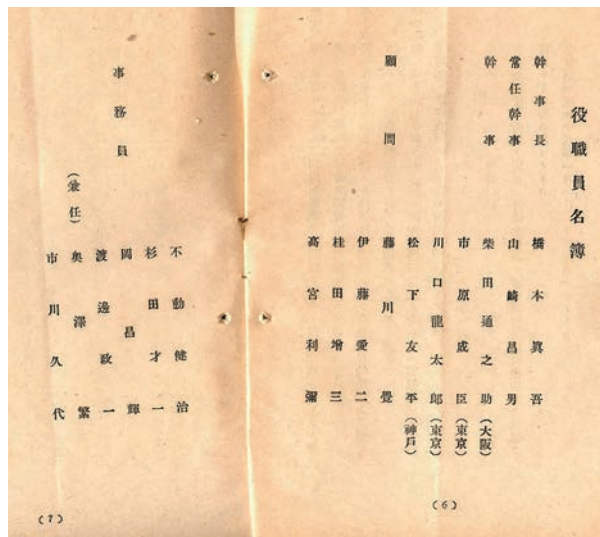
同盟写真特報会が組織された。『同盟写真特報会会則並二内規』によると、会則は17条からなっている。第2条は会の目的を、写真特報の「発展ノ方途考究ヲ行ヒ頒布ノ合理化ヲ策スルト共ニ不良外交ノ芟

除、定価ノ維持、代金回収ノ簡易化、其他
 会員相互間ノ円滑ナル事務連絡ヲ計ル」、
 第3条では、「写真特報ノ一元的頒布代行
 機関タル総販売所及取次販売所ヲ以テ組織
 ス」としている。第7条は「本会ハ会員以
 外ニ写真特報ノ販売頒布ヲ行ハシムルコト
 ヲ得ズ」となっている。会則は43年1月1
 日より実施となっている。内規は7項から
 なり、会員の資格として、大型版最低10
 0口または小型版最低200口の取扱者。
 定価は月額で、大型版5円（月26枚）、小
 型版A3円（月52枚）、同B1円50銭（月26
 枚）、同教育版1円（月16枚）を維持する。
 幹事長と常任幹事は総販売所から選出し、
 同盟が指名、顧問は同盟社内から推すると
 している。幹事長の橋本真吾は時事写真新
 報社、常任幹事の山崎昌男は日東社、幹事



同盟写真特報会会則並ニ内規

の市原成臣は思想国防協会の出身である。
 新聞通信調査会のデジタルアーカイブの
 中に、連盟写真新報社の43年5月10日の謹
 告が残っている。同社は同盟写真特報発売
 元となっている。謹告は詐欺的集金をして
 いる「悪質外交員」への注意を促してい
 る。同社の住所は東京市神田区須田町1ノ
 4。連盟写真新報社は販売組織の一つと思
 われる。販売網の組織化や、悪質セールス
 マンの排除が課題になっていたようだ。
 44年2月8日発行（第2356号）から
 は、発行所や編輯発行兼印刷人などの記載
 が一切なくなった。



同盟写真特報会役員名簿

同盟の資料で写真ニュースについて説明
 しているのは、44年発行の『同盟の使命と
 活動』である。

「時事写真を印刷した掲示用の『同盟写
 真特報』は毎日十萬枚を発行し全国の学
 校、工場、鉱山、農村、商店等に頒布掲示
 されて一般国民の時局認識に大きな役割を
 果たしているが、更に同種のものとして北
 支に『中華照片情報』、中支に『中国時事
 照片』、南支に『時事照片』、昭南（注…シ
 ンガポール）に『同盟ニュース』があつて
 これまた毎日約五萬枚が発行され、全東亜
 の各民族に対する教化啓発につくしている
 力は多大である」

同盟写真特報がいつ廃刊になったか確認
 できないが、45年10月6日付の読売新聞に
 は、「同盟写真特報」配給元同盟配給会の
 謹告として、「当同盟配給会 昭和二十年
 九月三十日限り解散ト共ニ全国所有当会所
 属配給所ヲ廃止致候」とある。同盟写真特
 報は遅くとも、この日までに発行を停止し
 たと思われる。
 同盟の写真ニュースが国家宣伝において
 果たした役割の解明のために、海外版を含
 めた同盟の写真ニュースのさらなる収集が
 求められる。

●特派員リレー報告 (162)

「インド全開」世界最大の宗教祭典 全裸のサドゥーに人生考える

共同通信ニューデリー支局長

岩橋拓郎



インド北部ウッタールプラデシュ州プラヤグラージで1月13日から2月26日にかけて、世界最大の宗教行事といわれるヒンズー教の祭典「クンブ・メラ」が開催された。世界最多14億人超の人口を誇る何でもスケールの大きい国だけに、祭典の規模も桁外れ。会場となった「聖なる川」周辺に來訪した信者や観光客らは、主催した州政府の予想4億人を超える延べ約6億6300万人に上った。祭典開始前日の1月12日から2泊3日、州政府が用意した簡易宿泊所に泊まって現地取材した。その風景からは変わるインド、変わらないインドが見えてきたので、これを機会に熱気と混沌こんとんの祭典を報告したい。

14年ぶり

プラヤグラージには、ヒンズー教で聖なる川とあがめられるガンジス川とヤムナ川、さらに神話上の川が合流するとされる



インド・プラヤグラージの「聖なる川」に押し寄せた人々＝1月13日

地点があり、祭典はその川辺一帯で開催された。ヒンズー教徒の聖地の一つで、川で沐浴もくよくするとあらゆる罪を洗い流すことができると信じられており、世界各地から信者が押し寄せた。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録されているこの祭典は、ヒンズー教の神の水差しから不老不死の液体がプラヤグラージなど国内の聖地4カ所にこぼれ落ちたとの神話に由来する。4カ所で3年ごとに持ち回りで開催しているが、特に今年盛り上がりを見せたのは、プラヤグラージは最も神聖な場所とされ、12年に1度の「マハ（偉大な）・クンブ・メラ」と呼ばれる位置付けだったためだ。さらに今回は惑星の配置から、144年に1度の特別な機会だと騒がれた。

州政府にとっては力の見せ所だ。川周辺の広大な土地を整備し、来訪者が泊まれる簡易テント約16万張りを設置。仮設トイレは約15万基を準備し、約6万7千の街灯も備えてインフラを整えた。川に向かう沿道には簡単な食堂が建てられ、衣類やおもちゃ、果物を扱う出店も並んだ。取材に訪れるメディア向けには長屋のような簡易宿泊所があてがわれた。

プラヤグラージや首都ニューデリーの北インドの大気汚染は世界最悪級といわれる。とりわけ気温が低くなる11～2月はスモッグで視界が極端に悪くなり、航空機の着陸が難しくなるレベルだ。タイミン

が悪く、と言うわけにはいかないが、クンブ・メラは1〜2月に開催された。現地では昼夜を問わず風景が薄ぼんやりとし、マスクを着けていても時折せき込む。精いっぱい好意的に解釈すれば、この白っぽい風景はどこか幻想的に見えなくもない。州政府がインフラを整備したと言っても、広大な川の周辺の道は舗装されておらず、人が歩けば砂ぼこりが舞い、これもまた景色をどことなく世界最大の宗教行事に似合う荘厳さを感じさせる演出になっていたのかもしれない。

砂ぼこりとスモッグで水墨画のようにも見える中を、来訪者たちが行列をつくって歩き、聖なる川に向かう。州政府は臨時バス1万台近くや臨時列車3千本を準備したが、川の一帯は混乱を避けるため広範囲に通行規制が敷かれ、車両の進入が禁じられた。最寄り駅からでも7^キ近くは歩かなければならない。地元メディアによると、現地向かう車の渋滞もひどく、長さ約300^キに及んだ場所もあったという。行列を見てみると、滅多にないヒンズー教の大祭ということで気合いを入れてきたのだろうか、色とりどりのサリーを着た女性がちらほらいた。サフラン色の服を着た信者もお

り、風景に色彩があまりない中でわずかに華やかさを添えていた。

川の合流地点周辺には信者らが大勢集まり、全身を川に浸したり、川の水を容器に詰めたりしていた。祈りの言葉を一心につぶやき続ける人もいれば、はしゃぎながら水を掛け合う若い男性グループも見られた。中部ナグプールから仲間約30人と共に訪れた不動産業パンカジ・ブドリヤさん(38)は「家に持ち帰るために1^{リットル}の神聖な水をくんだ。沐浴をしたら祝福され、心身とも清められた気分だ」と恍惚とした表情で語った。

A1導入

これだけの規模の行事となると、州政府が神経をとがらせるのは雑踏事故だ。来訪者数の多さもさることながら、聖なる川には要人も訪れた。期間中にはインドのモディ首相が沐浴したほか、ブータンのワンチュク国王、アップル共同創業者の故ステイブ・ジョブズ氏の妻、各国大使団などさまざまなVIPが来訪した。日本の小野啓一駐インド大使も川に入って水を頭にかける動画をX(旧ツイッター)にアップした。開幕前日、州政府情報広報局のシシル

局長は「不測の事態でインドの威信を傷つけるわけにはいかない」と語った。

州政府が配置した警察官は約3万7千人。騎馬隊も導入した。水難事故を防ぐため、水辺には仕切りを設置した。

さらに、今回取り入れたのが人工知能(AI)だ。会場周辺に設置した監視カメラ約270台の映像をAIが解析して人の流れを予測し、混乱が起きそうな場所を見極めた上でその場所に警察が急行する。ドローンを飛ばし、人の動きも確認した。馬に乗った警察官という古風な手法と、AI、ドローンという先端技術の組み合わせはいかにも現代インドを象徴している。

しかし対策もむなしく、祭典期間の間でもとりわけ特別な日とされた1月29日の未明には、会場に押し寄せた人々が折り重なるように倒れて30人が死亡、60人が負傷してしまった。沐浴に向かう人が殺到したため順路を示す障害物が壊され、順路脇で寝ていた人々の上に乗るなどして転倒が起きたようだ。会場から離れた場所でも事故は起き、ニューデリー駅では2月15日夜、プーラグラージに向かう列車に客が殺到して18人が命を落とした。

どこもかしこも人が多いインドではすぐ

に人混みが発生することもあり、宗教行事での雑踏事故がたびたび発生している。2024年7月には北部ハトラスで、ヒンズー教指導者が主催した行事で120人超が死亡した。クンプ・メラに絡んでも13年、沐浴を終えた人々が帰りの列車に乘ろうと駅の歩道橋に殺到し36人が死亡している。

先端技術を取り入れて雑踏事故防止を図っても、悲劇は防げず、超巨大行事の警備の難しさが浮き彫りになった。警察幹部は「カメラには死角もあるし、群衆の力は計り知れない」と悔しさをにじませた。

裸の修行者

これぞインドと思う人々にも出会った。サドゥー（修行者）だ。世捨て人ともいわれ、普段は洞窟にこもって瞑想や苦行を続けている。衣服を身に着けず、体中に白い灰を塗りたくっていることで知られる。

細い橋を渡ってガンジス川の反対岸に着くと、サドゥーたちが寝泊まりするテント村があった。人だかりができているテントをのぞくと、中にはあぐらをかき、黙って右腕をずっと上げたままのサドゥーがいた。難しい顔をした本人には話し掛けづらいため、近くにいた人に尋ねると「20年以



インド・プラヤグラージのテント村で、信者の頭をたたく全裸のサドゥー＝1月13日

上、あのように右腕を上げ続けていらつしやる。自分と向き合うための修行なのだ」と解説してくれた。異世界の入り口に立った気分だ。

他のテントでは、かがんだ信者の頭や背中をサドゥーがぼんぼんとたたいていた。サドゥーは信者からプレゼントされたというサングラスを顔に二つかけ、かぶった麦わら帽子にもサングラスをかけていた。行列をつくっていた信者たちはありがたそうに手を合わせ、感謝しながら立ち去る。日本にいるとき、12月になればクリスマスの

華やいだ雰囲気を楽しみ、葬式になると急に仏教徒を装っていた不信心な私にはまだ理解が及ばない宗教世界を垣間見た。

12年前のクンプ・メラを取材したことのあるインド人助手に聞くと、男性器と軽乗用車をひもで結び、引っ張って動かす「苦行」を披露するサドゥーもいたそうだった。ここまで来るともはや修行を通り越して、見せ物としての側面も強い気がするが、修行の方法は人さまさま。不信心な私は多様性という言葉の重みをかみしめた。

早朝になると、全裸のサドゥーたちは行列をつくって、テント村から聖なる川へと沐浴に向かう。サドゥーの列が近づくと、大勢の来訪者はサーッと道を開ける。その様子は圧巻でもある。

先端技術が導入され、多少の現代性を帯びたとしてもきつと祭典の本質は変わらないだろう。人々をひきつけ、パワーを与える宗教の力強さを感じるとともに、数百年後も変わらずにこの祭典が続いていてほしいと思った。私もたまりにたまった罪を聖なる川で洗い流し、輪廻転生できたならば、来世もまた取材に訪れたい。そのときも右腕を上げ続けたサドゥーに出会えるだろうか。



『AI記者』

フランチェスコ・マルコーニ 著／近藤伸郎 訳
(プレジデント社 2530円)



テクノロジーの進歩はジャーナリズムの進歩より速い。昨今オールドメディアと揶揄される新聞・通信社や放送局は時代遅れとなり、日進月歩の生成AI（人工知能）に代替されていくのか。本書は「AIを使えば、メディアをより強化できる」と訴える。

生成AIはイノベーションのサイクルを一段と加速させた。世界でユーザーが1億人に達するまでの期間は、携帯電話が16年、インターネットが7年だった。これに対し、対話型生成AI「チャットGPT」（米オープンAI）はわずか3カ月にすぎない。

本書は、2020年に刊行された「NEWSMAKERS Artificial Intelligence and the Future of Journalism」の邦訳。著者は、コンピュータージャーナリストとして、ウォール・ストリート・ジャーナルやAP通信で勤務した経験を持つ。訳者はNHK報道番組ディレクターだ。

題名から、人間に代わって記事を自動作成するコンピューターの話だと想像す

る向きもあるうが、そうではない。「AI記者」とは、AIを取材・編集のツールとして使いこなす生身の人間を指す。

本書は「AIがジャーナリズムに置き換わることはない」と論じ、人間と機械の連携プレーをジャーナリズムの未来として描いた。「AIを使うことでジャーナリストは、より多くのニュースをすばやく伝えることができるだけでなく、より深い分析ができる自由な時間も生みだせる」と説く。

その上で、ジャーナリストの直感と強力なテクノロジー、連携の文化を統合させた「イテレーティブ・ジャーナリズム」を提言する。AIはそのためのツールだ。

AIシステムの活用は、データから直接、速報や記事を作成する「ニュースの自動化」とどまらない。国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）はAIツールを活用して膨大な機密文書を解析し、「パラダイス文書」として超富裕層の租税回避の実態を暴いた。

本書は、古いジャーナリズムの非効率性や、新しい技術の導入に抵抗するメデ

ィア組織の課題にも切り込んでいる。生成AIを活用しようとするとき、「記事は足で稼ぐものだ」「（誤報などの）責任は誰が取るのか」という上司の顔を思い浮かべてしまうのは、評者だけではないだろう。

本書は、ディープラーニング（深層学習）が勃興した第3次AIブームの最中に刊行された。訳者も指摘しているが、「AI化についてやや肯定的に描かれ過ぎている側面がある」のは否めない。フェイクニュースやハルシネーション（幻覚）、過去データとアルゴリズム（計算手法）による偏見や差別の助長といった、負の側面への言及は少ない。最近では、人間に代わり自律的に仕事をこなす「AIEージェント」も登場した。

イノベーションとジャーナリズムのタイムラグについて、本書は健全な編集基準担保のために生じる「不可避免的だが必然的」なものだと説明している。伝統を尊重しつつ変化に適応するのは難しいが、AI記者はそのナローパスを示す一筋の光明かもしれない。新人記者からベテラン編集者まで、AI記者になる覚悟ができているだろうか。メディアに身を置く者全てが考えていかねばならない課題と言えよう。

（樋口 卓也 時事通信社編集局総務兼解説委員）

Jフォーラム

41講座に760人が参加

報道実務家フォーラム2025開催

記者、編集者らが組織の垣根を越えて取材のノウハウを交換する報道実務家フォーラム（Jフォーラム）が4月25～27日の3日間、都内の早稲田大学国際会議場で開かれ、全国から約760人が参加した。概要は今年末に「メディア展望」に掲載する。本年度の41講座は以下の通り。

【4月25日】▽「いじめ」をどう取材するか。スクープ連発の西日本新聞に聞く▽災害から選挙まで知られざる実像を可視化！人流データの革命

【4月26日】▽再演 初心記者「基本のキ」だけど本質的かもしれない話▽狭い地域社会でなぜ次々と不正を暴けるのか▽屋久島ポストの挑戦▽疑惑の2000億円ファンド 不動産専門誌が追った消費者被害▽ハンズオン講座 衛星データの基礎を学ぼう▽再演 続・初心記者「基本のキ」だけど本質的かもしれない話▽「スクールジャーナリズム」から考える報道の未来▽企業や当局が隠したがるPFAS汚染、どう

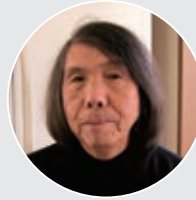
取材しているのか▽Re・Earthで学ぶ 3D洪水浸水シミュレーション▽ありえなかったメディアの連携で児童ポルノの闇にどう迫ったのか▽調査報道の新潮流をつくる▽フロントラインプレスのスクープから▽中小企業が喰われる「M&A仲介の罠」を追った取材技法▽サイバーセキュリティの取材現場から▽もう待ったなし！気候変動をどう毎日のニュースにするか▽前代未聞の兵庫県知事選 現場の記者たちは何と向き合ったのか▽沖縄の自衛隊基地をどう取材する、どう伝える▽ジェンダー企画の通し方 上司の「声」があるある▽分析&対処法▽ドキュメンタリーを作り続ける力―業務との両立、映画化方法等―▽SNSと選挙取材を考える 兵庫県知事選の取材メモから▽反ヘイト報道 なぜ訴えられどう対応したか▽持続可能な報道ポッドキャスト交流会

【4月27日】▽ニュースメディアのためのファクトチェック実践講座▽足かけ7年

「東京女子医大の闇」を暴き続けたスクープの裏側▽政治とカネの取材ポイントが一目瞭然！ ベテラン記者に基礎を学ぶ▽一時は上司から取材ストップも 冤罪事件を追った記者の全内幕▽オープンデータ活用術「改訂版」にも未掲載の最新テクニク▽「メディア不信」にどう向き合うか▽スクープ連発！ 報道特集の政治とカネ報道の裏側▽より良い被害者取材を求めて▽兵庫県知事選中SNSで拡散したデマをどう報じたのか▽一歩先行く情報公開制度活用法▽超初心者でもできる！ 地図で防災情報やデータを可視化しよう▽クラブ誌め記者が「府警本部長『殺すぞ』暴言」スクープを放つまで▽しつかり報じるためのメディア法 報道のため闘う弁護士が語ります▽vs厚生労働省 情報公開、黒塗りめぐる5年の攻防▽潜入取材の達人がユニクロや兵庫県知事選をどう取材したのか▽今や取材の常道！ 刑事裁判記録の閲覧でスクープを書くには▽メディアはどうすれば生き残れるのか？ コンサルから見た課題とは▽内部告発への対応どうするか 鹿児島県警と兵庫県から教訓を学ぶ▽無期懲役囚たちと文通を続ける記者にノウハウを聞く

プレス ウォッチング

米価高騰、不都合ではない？ ベトナム戦争が語られない理由



ジャーナリスト
小池 新

昔、希望して社会部の農水省クラブ担当になったのは、「農家の庭先からコメが消える」といわれるほどブラックボックス化したコメの流通に関心があったからだ。昭和天皇の「Xデー」にぶつかって取材は断念したが、その後、「正月にしか集まらない家族」という企画で青森県・八甲田山中腹の開拓農家を訪問。農機具や肥料の代金のため、農協（JA）から多額の借金を抱えて離農もできない実態を知った。

いま深刻なコメ不足と価格高騰で、政府が備蓄米を放出してもなかなか価格が下がない。放出の手続きなどが原因とされる

が、構造的な問題があると私は思う。5月13日、JA全中会長は「決して高いとは思っていない」と発言（14日付毎日朝刊。在京他社紙面には記事掲載なし）。4月28日の日経社説は「背景に透けて見えるのは、米価の下落で稲作が圧迫されるのを避けた」との発想だ」とした。全中（と一定の農家）は米価高騰を不都合とは考えていないということ。さらに4月19日付読売「スキヤナー」は、農水省は農家の所得への影響や打撃を考慮して「コメの値段を下げる気がない」とのキヤノングローバル戦略研究所研究主幹の談話を載せた。辞任に至った江藤拓・農水相の失言も、そうした意識が漏れたのだろう。これでは米価が下がらないのは当然ではないか。日経社説は「高米価はコメ離れを加速させ、経営環境を悪化させる恐れもある」と指摘。実際にコメ離れは進んでいる。これらの点を掘り下げた記事がどうして出てこないのか。

憲法に「反国民的性格」？

5月3日は憲法記念日。戦後80年の憲法がどう語られるのかと思ったが、在京紙、地方紙とも従来の主張の繰り返しで、例年以上の熱気は感じられなかった。読売4面

の見出しは「少数与党 しぼむ改憲気運」。そうした雰囲気にはら立ったのか、産経の社説は、憲法9条が日米同盟などの障害になってきたとして「戦後の平和を憲法第9条は守ってこなかった」「9条を持つ現憲法は平和憲法というより、一部に反国民的性格を帯びている」とまで言い切った。

各紙社説は、東京都知事選や兵庫県知事選で問題になったSNSの弊害を懸念する論調が目立った。地方紙は今年も共同通信配信記事の多用が顕著で、独自企画を構えたのは「9条と自衛隊」（北海道）、「薄水の9条」（神戸）など数えるほど。社説も、制定100年の治安維持法と絡めた信濃毎日、参院選の合区問題で改憲論議を求めた山陽などが目を引く程度だった。

個人的にこの1年間で憲法を感じたのは「法の下平等」をうたった第14条が、通奏低音だったNHKの朝ドラ「虎に翼」。LGBTQなど、現代にもつながる問題を取り上げており、放送終了後でも切り口として考えてよかったのではないか。

やっとまともな「トランプ評」が

アメリカのトランプ大統領は4月30日で就任100日。彼の政治は不公正の極みだ

と思う半面、縁日の見世物に出ている怪物のように見る報道には辟易^{へきえき}していた。5月9日付日経朝刊で歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は「トランプ氏の政策は一貫しており、世界観も明確」「目新しいものではない」「氏が理想とする世界は要塞国家のモザイクだ」と指摘し、「トランプ政治」に衝撃を受けているのは「意図的な自己欺瞞^{ぎまん}」と批判。4月27日付読売朝刊「あすへの考」で社会思想家の佐伯啓思氏は「トランプ現象はグローバル化が破綻していることの反映」と述べた。これらに共通するのは、世界とアメリカの潮流の変化がトランプ氏を生んだという認識。5月7日付朝日朝刊「閉じゆく世界 トランプ関税の衝撃」で評論家・中野剛志氏も、トランプ氏の政策は突然現れたものではなく、氏がいなくなっても「アメリカ・ファースト」に向かう流れは不可逆と断言した。やっとな論評が見られるようになった。

「独立は日本から」

4月30日はベトナム戦争終結50年。この前後、特に朝日と読売は特集や連載企画で枯れ葉剤被害やボートピープルなどのその後を伝えた。しかし、社説で論じたのは4

月27日の日経のみ。現在の視点から戦争の意味を考察する姿勢は希薄だった。超大国アメリカがアジアの民族主義の前に「唯一敗北した戦争」とされるが、ベトナムの記念式典で最高指導者は仇敵^{きゅうてき}アメリカを「信頼できる戦略的パートナー」と呼んだ。その分かりづらさも戦争の意味が語られない理由だろう。5月4日付朝日朝刊でアメリカ・マサチューセッツ大アマースト校のクリスティアン・アップビー教授が、「アメリカは善の勢力」とする国民の信頼がベトナム戦争で壊れた、と述べたぐらい。

1945年9月2日、ベトナムの初代大統領ホー・チ・ミンは独立宣言で「(旧宗主国の)フランスからではなく(占領されていた)日本から独立を奪い返した」と述べた。とすれば「50年」は「戦後80年」に重なる。その視点が必要だったのでは？

恥

そろそろ恥を書く時が来た。私の最終学歴は外国語大学のインドシナ語学科ベトナム語専攻(時折指摘されるが「売り物にしたことはない」と言い訳してきた)。大学選びの志望は映画学科だったが、父は言葉巧みに難関大学を勧めた。私は中学、高校

を通じて英語は得意ではなかったが、国語は、昔国語教師だった父の薫陶^{くんとう}で、勉強しなくても成績がよかった。受験したのは科目が少なく国語の比重が大きい外国語大学。英米(語学科)やスペインは倍率が高く難しい。そのころ(1966年)、ベトナム戦争は北爆が本格化。アメリカや日本で反戦運動が盛り上がっていた。「どうせ受けるなら、話題になっているところを」。そんな「見栄」からの選択だった。

1、2年は面白かった。だが、片道1時間45分の通学時間に加えて、もつとのめり込むことができた(バンドと恋だった)。学生運動の嵐も吹き始め、徐々に足が遠のいた。結局6年在籍したが、最後の1年余りはほとんど登校していない。卒業できたのは年度の最後、日曜日に試験を実施し、出席すれば「可」をくれた、クレージーな教授のおかげだ(日本のベトナム語教育の草分けだが、元日本軍のゲリラ戦要員で、酔うと「おまえら、ぶっ殺してやる!」と機関銃を振り回す格好をした)。書いていても汗が出てくる惨憺^{さんたん}たる「大学生活」。ただ、民話で知った素朴でみずみずしいベトナムの農村への憧れは、悔恨と後ろめたさに交じっていまも心の片隅にある。

メディア談話室

匿名報道は人権尊重
の証しか元共同通信社会部長
井内 康文

5月3日の在京各紙の朝刊には強い違和感を持った。突発事故による犠牲者の匿名と実名報道が同一紙の中で混在した。まず埼玉県八潮市の道路陥没によるトラック転落事故。捜索が難航していた運転手の遺体を同県が3カ月余り後の2日にやっと搬出した。各紙は共同通信も含め発生から遺体搬出後もなぜか、匿名報道を続けた。ところが同じ2日に秋田市の海浜公園で風力発電の羽根が強風で折れて落下、直撃された無職の男性は死亡した。各紙は同市新屋元町、宍戸敬さん（81）と実名報道。2件とも公共の利害に関する社会災害として実名

報道すべきなのに、なぜ扱いに差をつけるのか。理由を説明する「おことわり」もない。埼玉県や県警が発表しなかった。こういうときこそ良い意味での「圧力団体」記者クラブが団結して発表させるべきではないのか。5月14日読売夕刊によると、県警は同日になって、八潮市の男性（74）と発表したが、氏名は公表しなかった。しかし同紙は「関係者の話として同県内の運送会社で働いていた斎藤章夫さん」と報じた。他紙は15日朝刊でも遺族の希望などを理由に匿名報道を続けた。3日のアンバランス紙面は、デスクや編集幹部が「匿名報道は人権尊重の証し」と思い込んでいるためか。

銀行のインサイダー部長がなぜ匿名

三井住友信託銀行は5月1日、インサイダー取引をしたとして元部長が東京地検特捜部から金融商品取引法違反の罪で在宅起訴された事件について外部有識者で構成した調査委員会（委員長＝榊原一夫・元大阪高検検事長）の報告書の内容を公表した。大山一也社長らが謝罪会見するとともに役員報酬を3カ月分、30%減額するなど計8人の報酬減額処分を発表した。

報告書によると元部長は現職時代の20

22年12月～24年8月、「カッシーナ」など3銘柄が株式公開買い付け（TOB）が実施される、との情報を事前に、業務上知った。元部長は3銘柄を自己名義で56回も売買し約3千万円の利益を得た。別の1銘柄はTOBに至らず約80万円の損失を出したが…。

読売だけは2日朝刊でこの元部長の実名を同行証券代行営業第2部長だった片山肇被告（55）＝懲戒解雇＝ときっちり報じた。日経は「顧客から財産の管理や運用を受託する信託銀行にとって根幹ともいえる業務の管理職だった」と説明した。それなのに「根幹部長」をなぜか匿名報道。朝日は「上場株式の情報などを扱う証券代行部門に在籍、次長や部長を務めた」。産経、東京は共同配信で「顧客企業の株主名簿の管理業務を担当する『証券代行営業第2部』の部長だった」といずれも匿名。毎日「元社員」だけで役職名はなし。これではなぜTOB情報を事前に知り得たか、読者には分からない。もっとも毎日（4月26日朝刊）は児童買春などの疑いで書類送検され、懲戒解雇した同社の元内部監査室長も匿名で「元社員」として報道したが…。真実の報道を求めても応えてくれない匿名報

道が読者の新聞離れを加速している一因ではないか、と思考する。

なぜ中居正広に敬称「氏」を付けるのか

中居正広による性暴力事件でフジ・メディア・ホールディング（F M H D）の第三者委員会（委員長＝竹内朗弁護士）が3月31日に調査報告書（公表版本文273頁）を発表した。「中居正広氏がフジテレビの女性アナウンサー（当時）に性暴力を行い、心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症させた」と認定した。こんな人物に、なぜ敬称「氏」を付けるのか。各紙も報告書をうのみにして記事の表記は「氏」とした。日経（5月9日朝刊）は「さん」と敬称過剰。

F M H Dにとっては25年3月期の最終利益を201億円もの赤字に転落させた張本人に「氏」の敬称とはよく受け入れたものだ。この報告書は、日弁連の「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」に準拠した、という。すべてのステークホルダーのために調査を実施し、その結果を公表することで、最終的には企業等の信頼と持続可能性を回復することが目的だ。

報告書は「F M H D及びフジテレビ（C

X）の役職員については、取締役・監査等委員・監査役は実名で、執行役員を含むその他の役職員は匿名で表記した」としている。先のガイドラインは、調査報告書の全部又は一部を開示しない場合には、企業等はその理由を開示すること。非公表とする理由は、公的機関による捜査・調査に支障を与える可能性、関係者のプライバシー、営業秘密の保護等、具体的なものでなければならぬと定めている。しかし報告書に匿名理由は明示されなかった。24人もがアルファベットによる匿名で役職名が表記されているが、社内事情に通じていなければスラスラとは読解できない。本文を読みながら、たびたび略語表に戻らなければならなかった。キーパーソンの編成部長はB、編成局長はGとなっているが、表の顔の広報局長や部長までMとかNなどだ。週刊誌から取材を受けるまで不祥事情報を知らされなかった法務部長は略語表にないのに本文に突然「d」として登場する。

その上、長文なのに「同月」「同日」が頻出し読みにくい。ステークホルダー向けの文章とは言えない。そのためか4月30日には第三者委がC Xを通じて25カ所もの「正誤表」を発表した。日付、人名、役職

の誤りが多い。しかし中には「人権侵害リスク」とすべきところを「人権尊重リスク」と正反対の誤記ケースもあって笑えない。内容は別にしても報告書は社内関係者向けで「第三者委報告書格付け委員会」流に採点すれば下位の「D」ランクだろう。

××階という、匿名報道

ただ報告書で面白いのはC Xの役員たちの権力強度を数値で明示した点。報告書73頁の注に、C Xオフィスタワー「××階」にある取締役相談役日枝久氏（3月27日辞任）らの個室の広さが細かく記載されたこと。社長、会長を歴任し、長年にわたり経営中枢で権勢を誇った日枝氏の部屋は「82・32平方メートル以下、平方メートルは略」（これに加え25・6の応接室および30・65の書庫が隣接する）であって、76・86の嘉納修治会長（1月27日同）、45・92の港浩一社長（同）の部屋より2倍、3倍も広い。日枝氏の隣には社長の部屋と同面積の尾上規喜常勤監査役（6月株主総会で同）の部屋が配置されている。しかし在京紙がそのまゝ「××階」と報じたことは匿名ならぬ匿名報道だ。20階なら20階と書けば済む話ではないのか。

海・外・情・報

米国

メディアを恫喝する
トランプ政権

報道機関の矜持が問われる異常事態

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領の政権が、米AP通信を含めたメディアに対し「報道が反米的」「報道に偏りがある」という理由で攻撃を強めている。

日本の民放に当たるネットワークテレビ局CBSのニュース部門「CBS ニュース・アンド・ステーションズ」のウェンディ・マクマホン社長兼最高経営責任者（CEO）が5月19日、突然辞任した。米メディアによるとこれは、同ニュース部門がトランプ氏に関する報道を続ける一方で、親会社パラマウントは、トランプ氏が起こした同社への訴訟を和解で解決しようとして

いるという軋轢^{あつれき}に端を発したという。ニュース部門の独立とジャーナリズムを守ろうとしたマクマホン氏が辞任に追い込まれたことは、米メディア業界にショックを与えている。

恫喝と訴訟でメディアに圧力

トランプ氏は2024年の米大統領選挙投票日の直前である10月29日、CBSの長寿報道番組「60ミニッツ」をめぐり、損害賠償を求める訴訟を起こした。番組が行ったカマラ・ハリス民主党大統領候補（当時副大統領）へのインタビューに「党派に偏った不法な選挙・有権者妨害行為」があったとし、国民を混乱させ、民主党を勝たせようという意図があったと主張した。訴状は、イスラエルとハマスの戦争について答えたハリス氏の「『言葉のサラダ』の弱点を覆い隠すために、CBSは60ミニッツの全国的なプラットフォームを使い、報道における判断力の行使から、欺瞞^{きまん}に満ちたニュース操作を行い、報道の一線を越えた」としている。CBSはこれを全面否定した。

その直後、トランプ氏は大統領選挙で当選。CBSへの攻撃をさらに強めた。米国

では、政府の監視は民間の訴訟に影響を与えないことになっている。しかし、パラマウントは24年夏、米映画制作会社スカイダース・メディアからの80億ドル超での買収案受け入れで合意。米規制当局の承認を待っている。パラマウントの弁護士団は、承認を確実にするには訴訟を和解で終わらせることが最善の策と判断したという。和解金は3000万ドルから5000万ドルになる可能性があると、CNNは報じた。

こうした中で、マクマホン氏が辞任した。ニュース部門の幹部が編集の完全性、独立性をいかに保つかに苦心していたさなかでもある。60ミニッツ内でも、今後の特



ウェンディ・マクマホン氏（EPA=時事）

集やニュースをどう放送するのか緊張感が漂っていたという。CNNによると、マクマホン氏は、パラマウントがトランプ氏に対する報道の手綱を緩めるように圧力をかける中、60ミニッツの報道を繰り返し擁護していた。

同時に、パラマウント・グローバルのシヤリー・レッドストーン会長は、CBSニュースの首脳陣に対し、イスラエルとハマスの戦争に関する報道を公に非難した。レッドストーン氏がイスラエルとユダヤ人の擁護者だったのに対し、CBSニュースはガザでの悲惨な状況を繰り返し報道していた。1月には60ミニッツで、イスラエルによるガザ空爆に対するアメリカの支持を非難していた。

経営か報道かで葛藤するメディア

米紙ニューヨーク・タイムズは、マクマホン氏の在任中、イスラエルとハマスの戦争とトランプ報道をめぐる社内論争があり、パラマウント幹部は最終的に彼女を追い出すに至ったと伝えている。伝統あるネットワーク局内で、会長までが介入してニュース部門に圧力をかけていたことは衝撃だ。CBSの記者たちはこれまで通り

自分たちの仕事をこなそうとしている。しかし、「ウエンディ（・マクマホン）は私たちのために立ち上がった。ウエンディがいなくなったことで、何が起るかわからない。懸念は膨らんでいる」と、CBSのベテラン記者はCNNに対して言う。

これに先立つ4月には60ミニッツの長年のエグゼクティブ・プロデューサー、ビル・オーエンズが、「ジャーナリズムの独立性への懸念」を理由に退任した。60ミニッツを放送し続けることは、週を追うごとに難しくなっていたという。

米テレビの世界では、報道番組のプロデューサーやニュース部門のトップ、日本ではいわば報道局長となる人物は、パラマウントのような上場親会社に対し、ジャーナリズムの重要性を説明してきた。ニュースの編集と経営を切り離すための大切なファアウォール（防波堤）となってきた歴史がある。

ニューヨーク・タイムズはまた、トランプ氏のチームが大手法律事務所に圧力をかけ、政権に刃向かう訴訟の弁護を受けないように手足を縛ったことを報じたことで、CBSに対し別の訴訟を起こすと脅していると伝えた。

報道の抑圧は明らかな憲法違反

問題は、トランプ政権であれ、パラマウント幹部であれ、報道を非難し抑圧することとは、アメリカ合衆国憲法修正第1条に保証された「言論・報道の自由」を侵害していることになる。報道を検閲、監視され、さらには訴訟沙汰となり、親会社に莫大な損害賠償金の支払いを強いることは、ジャーナリストを震え上がらせる出来事だ。しかし、違憲行為であることには間違いない。

CBSの60ミニッツのようなジャーナリズムの独立性を保つ伝統を持つ番組が、レッドストーン会長はじめ社内とトランプ政権の両方から攻撃された。これは、報道機関の他社にも大きな不安と混乱を引き起こすのは必至だ。トランプ氏はまた、恐怖心を使って人々の心を動かすことに長けている。報道機関が恐怖心からジャーナリズムを捨ててはいけないことは自明だ。しかし、AP通信がホワイトハウスの大統領イベントから出入り禁止になったことやCBSの報道トップが辞任したことは、米報道機関を怖がらせるには十分だ。CBSニュースのマクマホン氏の後任となる新幹部はまだ決まっていない。

海・外・情・報

欧州

世界ニュースメディア大会、報告
AI主眼、ウクライナに「金ペン賞」

在英ジャーナリスト

小林 恭子

5月4日から6日まで、ポーランド南部の古都クラクフで「世界ニュースメディア大会」が開催された。主催は世界各国の報道機関が加盟する世界新聞・ニュース発行者協会（WAN—IFRA）（本部パリ、フランクフルト）である。ほぼ毎年開催されてきた本大会は今年が76回目となった。初日にはポーランドの民主化を導いたレフ・ワレサ元大統領が登壇し、65カ国・地域から約1千人のメディア関係者が出席した。筆者は2000年代半ば以降、10回以上この大会を取材してきた。2年ぶりに参加した会場の様子を報告したい。

「AIカタリスト」プログラム

「AIばかりだ」。筆者が大会の印象を複数の参加者に聞いてみると、こんな答えが返ってきた。「スポンサー企業やサプライヤーによるセッションが多い」とも。WAN—IFRAはそのミッションとして「独立したメディア運営のため、世界中のジャーナリストおよび発行者の権利を擁護する」とうたっている。経営の安定は権力から独立したメディア組織を維持するための基盤であり、収益を上げるためのノウハウの共有は長年WAN—IFRAがやってきたことだが、ジャーナリズムの擁護が2番手になってきたのではないか、という懸念が表明された。

AI関連のセッションで、初日に紹介されたのが3カ月にわたる「ニュースルーム・AIカタリスト・プログラム」だ。WAN—IFRAの加盟社に専門家がAI導入を指導する。コンサルティング会社Fathomの共同創業者ファergus・ベル氏の発表によると、AIツールは「速さと明瞭さのための要約作業」「リーチを広げるための翻訳」「記事のタグ付け、メタデータ生成」「文字起こし・字幕作り」「検索と新

たな記事の掘り起こし」に大きな貢献ができるという。インドのニュースサイト「ザ・クイント」は、AIボット「ニューズイージー」を開発した。1週間で試作品を作り、1カ月の調整を経て導入した。ニューズイージーはAIを使ってQ&A形式で短い記事を生成する。また、通常の記事に要約をつけ、さらに読者にクイズに参加させる形にしたところ、エンゲージメントや滞在時間が増大したという。サイトの編集長は「人間の編集者を使った場合の質の高さを維持した」と評価している。複数の言語への翻訳もAIを使えば瞬時に出来上がるが、「現段階では編集者がチェックする過程が必要だ」（ベル氏）。

読者から寄せられた悩みにAIが回答する記事を採用するメディアもあった。読み物・コラムとしては興味深いものになり得ることが想像できるものの、日本の新聞では読者から寄せられた悩みに対し、作家、著名人、専門家などが独特の回答をし、読者を楽しませてきた。もしこうした記事をAIが書くようになれば、コラムニストたちはいらなくなる。改めて「人間の書き手が消える」将来が近づいていることを実感した。なお、今回の大会のすべてのセッシ

ヨンにはWANNIFRAの大会用アプリを使って複数の言語に瞬時に翻訳するサービスが初めて導入された。翻訳ブースの中で翻訳者たちがマイクに向かって作業に没頭していたのは昔の話となった。

「グーグルの検索は終わりだ」

チャットGPTの開発で知られる米オープンAI社の知財部門を統括するトム・ルービン氏はグーグルによる検索の時代が終わったことを講演の中で示唆した。ネット利用者は「会話系で質問の意図をもっと反映する検索の形」を好むようになっており、「10本の青い線が検索結果として出るような非効率な手法」はその反対の位置にいと述べた。チャットGPTの利用者は週5億人に達するという。このうちの2億人が有料契約者だ。総利用者数は1年前と比較して5倍に増えている。チャットGPTは昨年から検索機能を有し、オンラインショッピングには個人のニーズに合わせてレコメンド機能の導入も開始した。

オープンAIはWANNIFRA及び複数の報道機関と提携関係を結び、利用者がチャットGPTや関連サービスを使うとき、回答の中に個々の報道機関のコンテンツ

ツを「情報ソース」として紹介するようにしている。ノルウェーを拠点とするシブステッド・メディアもオープンAIと提携を持つ企業の一つだ。シブステッド社でデータとAIを担当するフアン・カルロス・ロペス・カルヴェット氏は提携理由を「業界トップの企業から学べる」と述べている。チャットGPTのサービスに報道機関側の意見も採用されるようにしたかったという。同社のアフテンブラデット紙、VG紙のAIツールは前回のアクセスでは見落とした記事の要約を提供し、動画も自動的に生成する。ロペス・カルヴェット氏がいくつもの具体例を説明する姿を見ていると、テクノロジー企業の実験台として報道機関が使われているようにも見えた。もちろん「報道機関こそがテック企業を利用しているのだ」といえるのかもしれないが。今後、依存度がさらに高まりそうだ。

報道の自由に寄与したジャーナリストや組織に贈る「自由のための金ペン賞」は、ウクライナの独立メディア各社に授与された。「2022年のロシアの侵攻以来、ウクライナの報道関係者が払った計り知れない犠牲を認識し、戦時であろうと平時であろうと、最高の基準を守るための彼らの献

身、プロフェッショナルリズム、コミットメントに敬意を表する」(WANNIFRA)。各社を代表したウクライナ独立報道機関協会のオクサナ・プロフコ最高経営責任者(CEO)は受賞演説でこう述べた。「私たちは勇気があるから書いているのではない。沈黙は選択肢ではないから書いている」「独立したジャーナリズムはぜいたくではなく、自由のためのインフラだ」。そして、この賞は「祝賀ではなく、責任を意味する。特に沈黙が安全であるときこそ、語り続けることが求められている」。演説後、会場にいたウクライナのジャーナリストたちが壇上に並んだ。若い女性たちばかりである。男性たちが戦場に出ていることを思い知らされる光景だった。来年の世界ニュースメディア大会は6月、仏マルセイユで開催される。

筆者がクラクフを訪れたのは20数年前である。中心部から電車で1時間強の国立アウシュヴィッツツルビルケナウ博物館を再訪してみた。公認日本語ガイド中谷剛さんのガイドによってホロコーストが起きた原因やその歴史的背景に思いをはせることができた。欧州や世界の現況を複眼的にとらえるためにも来訪をお勧めしたい。

中国を敵視する米国人が減少

この調査は今年3月24日から30日にかけて

「トランプ関税」の実施により米中関係が激しい対立に置かれる中、米ピュー・リサーチ・センターが4月17日に発表した世論調査結果によると、米国民の対中感情が改善傾向にあることが分かった。この結果はやや予想外だが、実際、関税合戦の応酬が両国の国民生活に影響を落とす一方、国民レベルでは、デジタル時代ならではの形で、民間交流が活発に行われていることが影響しているようだ。

海・外・情・報

中国

米国民の対中感情に改善の兆し

デジタル時代ならではの交流が寄与



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シー ルー
西 茹

て、3605人の米国の成人を対象に実施された。発表によると、「中国に対してマイナスイメージを持っている」米国人の割合は2025年3月時点で77%と、依然として高い水準にあるものの、前年比で4ポイント減少。「非常にマイナスイメージ」を持っている人の割合が10ポイントも減っている。また中国を敵と考える人の割合も昨年の42%から33%に低下した。中国が「米国にとって最大の脅威である」と考える人の割合は42%で、バイデン政権下の23年と比べて8ポイント低下した。さらに、調査では米国民が自国の対中政策を疑問視する態度も明らかになった。例えば、関税の引き上げについて、52%の人は「米国にとってマイナスイメージ」と考えているし、53%の人は「自分自身の生活に悪影響を及ぼす」と考えているとの結果が出た。

複数の中国メディアはこの調査を報道し、年齢別の対中感情の温度差にも注目した。例えば、「非常にマイナスイメージ」を持つている米国人は、65歳以上の人では約50%を占め、50歳から64歳の人では37%、30歳から49歳の人では27%、30歳以下の若い人では21%と、年齢が若いほどその割合が低くなっていることが分かった。それについて、外交学院の李海東教授は、次のよ

うに指摘した。

「若い世代は情報収集のチャネルが多様でタイムリーであり、SNSや旅行、中国での留学などを通じて中国の実態をより直接受け取る機会があるためだ」

デジタル時代ならではの米中民間交流

今年1月中旬、中国系動画投稿アプリTikTokの米国でのサービスが停止期限の数日前から、大勢の米国のユーザーが中国のアプリ「小紅書」(レッドノート)に押し寄せて来た。同月14日の時点で、「小紅書」はアップルの米国のApp Storeのダウンロードランキングで1位を記録した。これらのユーザーたちは自分のことを「TikTok難民」と呼ぶ。15日の時点で「TikTok refugee」というハッシュタグは約2・5億回閲覧され、550万件以上のコメントが付けられるという人気ぶりだった。

「小紅書」とは中国版インスタグラムと評され、旅行やファッション、メイクなど多彩なコンテンツを共有するアプリとして3億人のユーザーを抱えている。中国人ユーザーは突然の米国ユーザーの殺到を困惑しながらも歓迎し、中国人ユーザーの1人

は「あなたたちは難民ではなく、探検者だ。ようこそ、新世界へ」とあいさつを贈った。言葉が通じないため猫や犬を抱え、ペットであいさつするほほ笑ましい場面もあふれた。食事や教育費などについての会話もあるし、中国の学生は米国のユーザーに英語の宿題の相談をしたり、米国のユーザーは中国人ユーザーに中国語を教えてもらったりと、「小紅書」は意外に米中文化交流のプラットフォームになり、脚光を浴びた。

3月23日、アメリカのブレッケン・ニューマン氏一家は上海を訪れ、「小紅書」の投稿で友人となった中国人一家と会い、上海ディズニーランドと一緒に楽しんだと複数の上海のメディアは報じた。

ほぼ同じころ、3700万人のフォロワーを抱えるユーチューバー「IShowSpeed」(中国では親しみを込め「スピード」と呼ばれる)も上海の地を踏んだ。彼も1月に起きた「小紅書」へ「移住する」人波の1人だ。そして、中国で衝撃的な「スピード」フィーバーを引き起こした。「スピード」氏は、ゲームストリーマーとして知られ、今年20歳のアメリカのアフリカ系の若者だ。22年から彼はグローバルなライブストリーミングの旅を開始し、日

本を含む20以上の国を訪れた。彼のストリーミングの大きな特徴は、脚本のない長時間のライブ配信であり、彼自身も予期せぬ展開があったりする刺激的なものだ。それに加えて、彼は独特な誇張をした表情やボディーランゲージを使い、柔軟に視聴者に対応し、楽しませ、Z世代のユーザーを中心に絶大な人気を誇っている。

3月24日、彼は上海の人民広場の婚活会場から初の中国でのライブ配信を開始。バンド、豫園、新天地などの観光名所を訪れ、一般市民やファンと触れ合ったり、中国人歌手の歌を熱唱したり、卓球も楽しんだ。6時間のライブストリーミングで560万人がYouTubeで視聴した。続いて北京、河南、成都、重慶、香港、深圳、長沙も訪れ、至る所のライブストリーミングは現場もSNSもお祭りムードで沸騰した。

北京の故宮や万里の長城の観光、河南省での少林拳法の学習体験、重慶の夜景観賞と激辛鍋料理への挑戦、成都の漢方療法の試みなどの全てが、彼のライブ配信を通じて世界中の視聴者にリアルタイムで伝えられた。特に彼は5Gの通信環境のスムーズさ、ドローンでケンタッキーフライドチキンを配達する速さ、「Xiaomi」やB

YDのEV高級車の斬新さ、華為の三つ折りスマートフォンスタイリッシュさなどに衝撃を受け、その驚きが視聴者達に拡散した。コメントには「中国の若者は本当に面白い暮らしをしているね」「中国は清潔で安全じゃないの」といった感想もあふれ、「メディアにだまされた」「Speedがすべてのウソを暴いた!」という投稿もあった。

「スピード」氏のライブ配信に関する話題は「微博トレンド」ランキングの上位に30回もランクされた。CCTVなどの主流メディアも取り上げた。駐米中国大使館は「スピード」氏の活動を「デジタル技術を駆使して中米文化のギャップを埋めた」と評価した。北京外国語大学の周鑫宇教授も「このようなリァリティーで生き生きとした庶民目線での発信は米国メディアの中国報道の欠如を補っている」とコメントした。「小紅書」での米中のユーザーの交流や「スピード」氏のライブ配信で中国の街角での触れ合いの拡散は先に紹介した世論調査結果と直接に結び付いたとは考えていないが、こうしたデジタル時代ならではの民間交流が米中の文化交流の新たな紐帯^{ちゆうたい}になるかもしれない。

放送時評

「ひめゆりの塔」発言巡り謝罪

批判浴びた西田参院議員の歴史認識



上智大学教授
音 好宏

この6月23日、沖縄は軍民合わせて20万人を超える死者を出した沖縄戦から80年目の「慰霊の日」を迎える。この日は、先の戦争で、日本国内で唯一、民間人を巻き込んだ地上戦が行われた沖縄で、日本軍の組織的戦闘が終わった日で、最後の激戦地となった糸満市・摩文仁の平和祈念公園では、毎年、戦没者追悼式が行われる。

この「慰霊の日」を前に、沖縄で続けられてきた戦没者への追悼の活動をおとしめる出来事があった。5月3日の憲法記念日に、沖縄県神社庁と神道政治連盟県本部などの団体が那覇市内で開いたシンポジウム

で、自民党の西田昌司参院議員が行った記念講演である。西田氏は、この講演の中で、糸満に立つひめゆりの塔について、「日本軍が入ってきて、ひめゆりの隊が死ぬことになった。そして、アメリカが入ってきて沖縄が解放された。そういう文脈で書いてある」と説明を批判。沖縄では地上戦の解釈を含め、むしろちゃんとした教育をしているとして、「自分たちが納得できる歴史を作らない」と持論を展開したという。

この発言に対しては、早々に地元の新聞・放送メディアが大きく取り上げる一方、玉城デニー沖縄県知事をはじめ、沖縄の自民党関係者を含む、県内の政治家たちからも、厳しい非難が起った。

これに対して西田氏は、発言を撤回しない考えを示すとともに、この件に関する報道は自身の発言の一部を都合よく「切り取った」としたが、自身が触れたひめゆりの塔の具体的な展示については、「その展示を見た記憶がある」とするも、根拠を示すことはなかった。他方、ひめゆりの塔関係者からは、西田氏の発言にあるような説明は、今もこれまでもないとの発言が報じられた。

この西田発言が全国メディアでも取り上げられるようになる中、その根拠の乏しさもあって、政府与党内でも夏に迫った参院選への悪影響を懸念する声も高まり、西田氏は党執行部からも見放されていく。

追い詰められた西田氏は、5月9日に2回目の記者会見を開き、ひめゆりの塔に関する箇所については「不適切だった」として謝罪・撤回を表明する。しかし、その撤回の理由は、「TPO」にそぐわない発言だったこととし、沖縄の歴史教育に対する批判は、撤回しない考えを示した。

これに対して、沖縄の政界関係者や歴史家からは、より強い批判の声が上がった。

「太陽の運命」が示す史実

こうした発言が繰り返される一方で、「慰霊の日」を前に、TBSと琉球放送(RBC)が制作したドキュメンタリー映画「太陽(ティダ)の運命」が話題を呼んでいる。この作品は、沖縄・普天間米軍基地の県内移設を求める日本政府に^{あらが}抗った2人の知事・大田昌秀、翁長雄志両氏の姿を通して、戦後の沖縄が米軍基地の過重な負担を押し付けられた苦悩を描いている。

1995年に発生した米兵による少女暴

行事件をきっかけに、普天間米軍基地の移転が浮上する。橋本龍太郎首相は、県内移設を求めるが、大田知事はこれを拒否。日本政府との関係が急速に冷え込んでいく。

この大田県政に対して、沖縄自民党の若きリーダーとして、県議会などで痛烈に批判したのが翁長雄志氏だった。1998年の知事選では、3期目を目指す大田知事に対して、沖縄財界のリーダーであった稲嶺恵一氏を担ぎ出し、保守系の統一候補として知事選に出馬させ、知事選で大田を破り、稲嶺知事が誕生する。

知事となった稲嶺氏は、1999年11月、普天間基地の代替施設を軍民の共用にすること、15年の使用期限を付けるという条件付きで県内受け入れを表明。この受け入れ案に深く関わったのが翁長氏だった。

ところが、「自民党をぶっ壊す」と表明して喝采を浴びた小泉純一郎政権になると、この代替施設案は、一方的に反故にされる。

その翁長氏が政治姿勢を変えるきっかけとなったのが、2007年の第1次安倍政権下で行われた教科書検定での改定だったという。教科書から沖縄戦での住民の集団死への日本軍の関与の記述が削除されたことに対して、那覇市長となっていた翁長氏

は、この教科書の改定に反対を表明。

いわば、集団死を間近で見、その体験を証言してきた沖縄戦で生き残った者たちが嘘をついていたことになる。このことが、翁長氏の決定的な分岐点となった。ひめゆりの塔の件で見たように、沖縄では、戦争体験者の証言を拾い集める作業が今なお続く。翁長氏の怒りは、アイデンティティーに関わるものであり、当然だろう。

2013年1月、翁長氏は沖縄の全市町村長で要請団を作り、政権に返り咲いて間もない安倍首相に、オスプレイの配備撤回と普天間基地の県内移設断念を求める建白書を手渡す。その前日、翁長氏らは、この建白書の主張を掲げて東京・銀座で抗議のデモを行うが、翁長氏たちは、ヘイトスピーチにさらされる。

2010年の仲井眞弘多知事の再選に当たり、「日米合意の見直しと普天間基地の県外移設」の公約とともに作成し、選挙戦を支えた翁長氏は、辺野古移設を容認した現職の仲井眞知事と袂を分かち、14年の知事選で当選する。県知事となった翁長氏は、日本政府が「しくしく」と進めるとする辺野古での米軍基地建設に対して、国連人権委員会で国際世論に訴えるなど、さま

ざまな抵抗を続ける中、18年8月、すいぞう 脾臓がんのため死去する。

歴史の事実と向き合う

この作品は、ジャーナリストである制作者が、TBSやRBCのニュース素材や当事者・関係者へのインタビューを基に、しんし 実に真摯に向き合うことで構成されている。ひるがえ 翻って、西田議員の「ひめゆりの塔」発言は、事実確認をおろそかにしたまま、自身の主張のためにひめゆりの塔を持ち出したのではないか。

西田氏の発言に対して、参政党の神谷宗幣代表は、5月10日の青森市での街頭演説で、同氏のひめゆりの塔の展示説明に「歴史の書き換え」があるとした発言に関して、「表現の違いがあったにしても、本質的に間違っていない」と応援している。同氏は、「自分たちが納得できる歴史を作らない」と主張するが、これらの発言に共通するのは、自らの主張に「都合のよい歴史」や、自分たちが「気持ちのよい歴史」を求める姿である。

真偽不明な情報があふれる中で、より重要なのは、「太陽の運命」が示したように事実としっかり向き合うことではないか。

日記で読む昭和史 (150)

ナチス・ドイツまね たグライダー部隊

映画青年のてん末記

共同通信社社友
国分 俊英



日本軍は一般の兵士が日記をつけることに寛容だった。許可していたわけではないが、かといって厳しくとがめ立てしてはいたわけでもなかった。太平洋戦争中、米軍は戦場で戦死した日本兵が身に付けていた日記や書類を全部収集し、それを読み解き、日本軍の動向や実態、作戦行動の分析などの資料に充てていた。

戦後、日本文学や日本学の研究の第一人者となるドナルド・キーンは米軍に同行して、日記などの翻訳に当たったことで知られる。その日記のほとんどは、箇条書き程度のものが多かったといわれる。

米軍に押収されたわけではないが、詩集『戦死やあわれ』などを残した詩人・竹内浩三の『筑波日記』は、その点で異色な記録である。訓練の様子、上官の命令、食事、休日をどう過ごしたかまで軍隊生活を、一冊の本になったことでも分かるように、心の動きも含め、こと細かく書き残している。

竹内は映画を志し日本大学専門部（現・芸術学部）の映画科で学んでいたが、東条英機内閣がとった学徒出陣の先駆けとしての繰り上げ卒業により1942年9月卒業となり、すぐに召集される。日記には映画監督の伊丹万作（映画監督・俳優伊丹十三の父）からしばしばはがきが届いていたことが記されてある通り、知遇を得ていた。

初年兵として入った陸軍は中部第38部隊だったが、すぐに茨城県・筑波山の麓にある西筑波陸軍飛行場の「滑空部隊」（グライダー部隊）に移される。『筑波日記』と名付けられたゆえんである。用心したのだから、竹内は便所で手帳に日記を書いたり、書きたまると外出のとき姉に送っていた。

滑空部隊は、グライダーを武装し爆弾を搭載して、敵に突っ込む特攻作戦である。

同盟国であるナチス・ドイツが、これで成果を挙げたとして、日本陸軍も取り入れようとして編成された。竹内は一等兵になり、グライダーの搭乗員として指名されたのである。

ニューヨーク攻撃の夢

初飛行は入隊して3カ月後の3月1日。それに先立ち上官が「髪ノ毛ト爪トヲ二十九日マデニ切ツテ、名前ヲ書イテ入レテオケト云ツテ、封筒ヲワタシタ」（2月27日）。

万が一の場合には遺品となるものだ。こうした措置は事故と絡んでいた。2月2日、グライダーが空中分解して田んぼに落ち、搭乗していた6人の兵隊が命を落とした。竹内は「（遺体は）地中へ一米モ入りコンダト云ウ」と記す。

そんな悲劇があったものの竹内は「生レテ、ハジメテ、ボクノ空中飛行ガ始マル」。落下傘を着けると「勇マシイ気ニナッタ」という。同乗者は13人、「空ヲトンダ歌」と題して詩を作った。

「ボクハ 空ヲトンダ バスノヨウナグライダーアデトンダ ボクノカラダガ空ヲトンダ 枯草や鶏小屋や半鐘ガチイサクチイ

サク見エル高イトコロヲトンダ 川ヤ林ヤ
烟ノ上ヲトンダ アノ白イ烟ハ輕便ダ ボ
クハ空ヲトンダ」

高度800^{メートル}、富士山や筑波山が見えた。その感動を「カワイラシイ、ウツクシイ日本ノソラヲアメリカノ飛行機ハ飛ンデハナラヌ」と記した。3月30日、上官から呼ばれ「ワガ滑空部隊ガ、ニューヨークアタリノ街ヲ攻撃スル場面ヲ書イテクレ」と頼まれ、夜、下書きを書く。

何とも途方もない、夢のような話である。竹内はグライダーにはほとんど関係ない軍隊生活であった。機体を分解して運んだ程度で、それ以外グライダーに触れることもほとんどなかった。3月18日、上官が操縦見習士官の試験を受ける者を募集する。竹内は「受ケマスト云イニ行ッタ」。

空へのあこがれからだろう。だが、5日後にきた返事は冷たかった。「定員二満チタカラ、用ハナイト云ツテデアル、スウスイ鼻カラ、空氣ガヌケテエク氣ガシタ」。操縦士への道も閉ざされる。

時代遅れで陸上部隊に

部隊は陸軍が通常行う訓練だけだった。一番多かったのは銃剣術で、試合も行われ

た。学科として、兵器について、対空射撃、落下傘についてなどがあり、いずれも座学であった。

演習としては、特火点（トーチカ）攻撃の訓練、機関銃を背負ったほふく前進では泥水に顔をつけたという。また、夜間、早朝からの行軍もしばしばで、群馬県・高崎まで歩いた。塹壕掘りにも従事させられる。

太平洋戦争は航空戦の要素が強くなった。日本が開発した戦闘機・ゼロ戦は有名だが、米側もこれに対抗する機種を作る。グライダーはスピードが遅いだけでなく、空中戦ができない。時代遅れの機種となった。竹内の所属する部隊活動がグライダーと無縁となった理由である。

海軍が1944年10月、特別攻撃隊（特攻隊）による体当たり作戦に出ると、陸軍も同調した。竹内が所属している部隊は44年12月、フィリピンに配備される。陸上部隊としてである。そして、公報によれば、45年4月9日「比島バギオ北方一〇五二高地にて戦死」したという。

戦死やあわれ

「戦死やあわれ 兵隊の死ぬるやあわ

れ」とおい他国でひょんと死ぬるや だまって だれもないところで ひょんと死ぬるや」。『戦死やあわれ』の通りであった。竹内の気持ちは軍隊生活は苦痛以外のなにものでもなかった。

防毒面を付けた演習の昼休み。「枯草ノ上ニネテ タバコノ烟ヲ空ヘフカシテイタ コノ青空ノヨウニ 自由デアリタイ」（1月7日）

日記はここから、カタカナからひらがな交じり文で書かれている。

将校集会所で使役した。「帰りたい。よくまアこんなところにて発狂しないことだ」（6月26日）

そんな気持ちとは別に、竹内はこう書いた。

「ぼくのねがいは戦争へ行くこと ぼくのねがいは戦争をかくこと 戦争をえがくこと ぼくが見て、ぼくの手で 戦争をかきたい そのためなら銃身の重みが、ケイ骨をくだくまで歩みもしようし、死ぬることすらさえ、いといはせぬ 一片の紙とエンプスをあたえよ ぼくはぼくの手で、戦争を、ぼくの戦争をかきたい」

戦死しなかったら竹内はどんな文学や映画を残しただろうか。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2025年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2025年2月17日～6月30日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品

2020年度：「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者：加藤幹雄)

21年度：該当作なし

22年度：「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者：王楽)

23年度：「新聞記者とニュースルーム」(著者：木下浩一)

24年度：「冤罪の深層」(著者：前澤猛)

「知られざる朝鮮戦争」(著者：前川恵司)

● 6月シンポ、基調講演は五木寛之氏

新聞通信調査会は6月24日(火)午後1時から、日本プレスセンタービル10階のホールでシンポジウム「戦後80年とメディア～分断する情報伝達の行方～」を開催します。第1部の基調講演は作家の五木寛之氏にご登壇いただき、「新聞と私」をテーマに1時間お話しいただきます。第2部のパネルディスカッションには、成蹊大学教授・伊藤昌亮氏、国際ジャーナリスト・堤未果氏、中日新聞社常務取締役・臼田信行氏が参加。コーディネーターは時事通信社解説委員・小林伸年氏が担当。ソーシャルメディアが選挙にも影響を与える時代を迎え、オールドメディアと呼ばれる新聞・テレビは情報の“分断”にどう対処すればいいのか、メディアの今後を展望していただきます。

参加ご希望の方は当財団ホームページからお申し込みください。参加費は無料です。会場参加は6月6日、オンライン参加は6月13日が締め切りです。パネルディスカッションの内容はメディア展望8月号に掲載します。

● 7月定例講演は「ウクライナ最新情勢」

新聞通信調査会は7月4日(金)午後1時半から日本プレスセンタービル9階の会場で、時事通信

外信部の石井将勝編集委員を講師に招き、「ロシアのウクライナ侵攻を巡る最新情勢」をテーマに定例講演を開催します。講演では、戦況や停戦交渉などの最新情勢のほか、ロシアの思惑や政治経済の状況、米国の停戦仲介の動向などについて話していただきます。講演内容はメディア展望8月号に掲載します。

訂正

①5月号「石破『泥船』政権の行方」の13ページ中段に記載の「石丸幹二氏」を「石丸伸二氏」に訂正します。

②同月号「メディアの日本語⑨」の36ページ上段に「その(中日新聞)東京支社が発行する『東京新聞』」と記載しましたが、東京支社は東京本社の誤りでした。37ページ上段の「中日新聞東京支社」も「中日新聞東京本社」に訂正します。

以上、ご迷惑をお掛けしたことをお詫びします。

編集後記

■今月のトップページには「トランプ関税と日本経済」をテーマにした時事通信の川村豊経済部長の講演録を掲載しました。世界中を混乱させているトランプ関税の狙いや日本経済に与える影響、とりわけ基幹産業の自動車業界を軸に今後の日米協議の見通しについて、分かりやすく解説していただきました。

■「トランプ2.0」を読み解くキーワードは「復讐」と「忠誠心」でしたが、同盟国をも狙い撃ちにした関税に続く次なる標的はメディアのようです。キーワードは「恫喝」と「訴訟」で、意にそぐわないメディアを「反米的」「偏向している」と恫喝し、訴訟をちらつかせて圧力を掛けています。メディアへの抑圧は明らかに「言論、報道の自由」をうたった合衆国憲法に違反していることは明白です。津山恵子氏の海外情報(米国)は、政権による圧力にさらされている米国メディアの現状を伝えています。その一方で「経営」か「報道」かを巡って苦悶するメディアの内実も浮き彫りにし、興味深い内容となっています。

■西荻氏の海外情報(中国)は、米中対立が激しさを増す中で、意外にも米国民の対中感情に改善の兆しがある世論調査結果が出ていることを報告しています。改善に寄与しているのは中国系の動画投稿アプリで、デジタル時代ならではの米中民間交流が背景にあるようです。政治、経済レベルでは角を突き合わせている両国ですが、アプリを通じて若者同士が情報交換している具体例を挙げています。(一ノ瀬英喜)

定価：250円／1年分3,000円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025